

グローバル化と地域経済（鹿児島県）

— 優良地場企業の国際化対応と課題 —

Globalization and Regional Economy (Kagoshima Prefecture)

— The Internationalization for the Excellent Regional Enterprises and Their Common Challenges —

大 重 康 雄

Yasuo OSHIGE

1. はじめに

2. グローバル化の進展と地域経済への課題（鹿児島県）

2-1 加速する経済連携（FTA/EPA）の現状

- (1) WTO 新ラウンド進展のむずかしさ－WTO を補完する RTA/FTA 増大
- (2) 増加する FTA
- (3) 世界の潮流に取り残される日本の危機感
- (4) 我が国貿易政策の転換・・・FTA 締結の意義
- (5) 日本の FTA の方向性

2-2 鹿児島県経済国際化の現状

- (1) 日本のグローバル化について
- (2) 「国際化の主要指標調査」からみた鹿児島県の国際化度
- (3) 鹿児島県の国際物流
- (4) 鹿児島県の海外進出企業

2-2 鹿児島県の産業構造上の特徴

- (1) 県民経済計算（確報）結果について
- (2) 県外進出企業の役割

3. 地場企業に聞く国際化対応（経営者へのインタビュー実施）

- 3-1 松元機工（頤娃町）
- 3-2 三州産業（鹿児島市）
- 3-3 薩摩酒造（枕崎市）
- 3-4 ヒガシマル（伊集院町）
- 3-5 新日本科学（鹿児島市）

4. 鹿児島県産業グローバル化へのインプリケーション

- 4-1 県産業にグローバル化は必要か
- 4-2 農水産業への課題
- 4-3 地域経済活性化への展望

5. おわりに

1. はじめに

中国が GATT に加盟申請したのが1986年7月。そして正式に WTO 加盟発効したのが2001年の12月である。15年もの月日がかかった。その間、89年の天安門事件を経験し、95年に GATT から WTO への移行にともなう再申請と紆余曲折を経ての実現である。中国は今や、世界の工場どころか、世界経済の牽引役にさえなっている。一方中国加盟後、WTO ベース貿易自由化交渉が暗礁に乗り上げた感があるなか、自由貿易地域（協定）という政策ツールが、またたく間に世界の貿易自由化交渉の舞台を席卷してしまった。これまで空白地帯であった東アジア地域でその中国は ASEAN との自由貿易協定交渉に、モノやサービスに関する自由化措置を前倒しで実施する「アーリー・ハーベスト」という政策ツールを使い交渉の妙を見せている。中国の ASEAN に対する FTA 交渉を追いかけるように、日本でも FTA 交渉が一気に始動した。関税自由化交渉を超え EPA（経済連携協定）交渉でモノ・人・サービスの全てが交渉のテーブルに載りはじめている。

グローバル化といういわば外圧を利用して、地域経済を含めた日本全体の構造改革を成し遂げようという試みがこの FTA/EPA 交渉の背景にある。「平成16年版 経済財政白書」第3章 第4節には「グローバル化の便益を引き出す構造改革」(P.209) というタイトルがある。その冒頭は、「求められる農業の構造改革」日本の農業もグローバル化に備え構造改革を果たし輸出競争力をつけろと、白書は強調しているのである。WTO 交渉では農業問題が実にセンシティブ扱われていたが、世界の潮流が FTA/EPA ベースの貿易自由化交渉に変わると、もう日本の農業も労働市場も聖域ではなくなり、国内市場の奥座敷もグローバル化の外気を取り入れ、リフレッシュしようという動きになってきた。

では、我々の住む鹿児島県という地域経済は、その外圧に耐え自らを改革しグローバル化で拡大する市場に利益を見いだせるのであろうか。本編はそのような視点に立って、改めてグローバル化と地域経済（鹿児島県経済）を考察したものである。

尚、本文は、現在の担当講義「国際化と経済」「地域経済と職業」の補助資料として使えるよう、平易に読めるような内容・構成とした。

<謝辞>

本稿執筆に際して、松元機工株式会社 松元 芳見代表取締役会長、三州産業株式会社 富岡 福敏取締役総務部長、薩摩酒造株式会社 西 一郎取締役商事部長、株式会社ヒガシマル 東 勤専務取締役、株式会社 新日本科学 永田 良一代表取締役（医学博士）各地場企業を代表する企業経営者の方々にはお忙しい中、企業インタビューにご協力頂き厚く御礼申し上げます。

鹿児島県志布志港湾事務所 平 正喜総務課長、志布志東洋埠頭株式会社 平田広則総務課長各志布志港湾に関わっておられる方々からは、港湾関係資料のご提供等を頂き誠にありがとうございました。

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センター 大串 寛所長からは、貿易関係資料の

提供と合わせ、グローバル化全般に対するご意見・アドバイスを頂き誠にありがとうございました。

2. グローバル化の進展と地域経済への課題（鹿児島県）

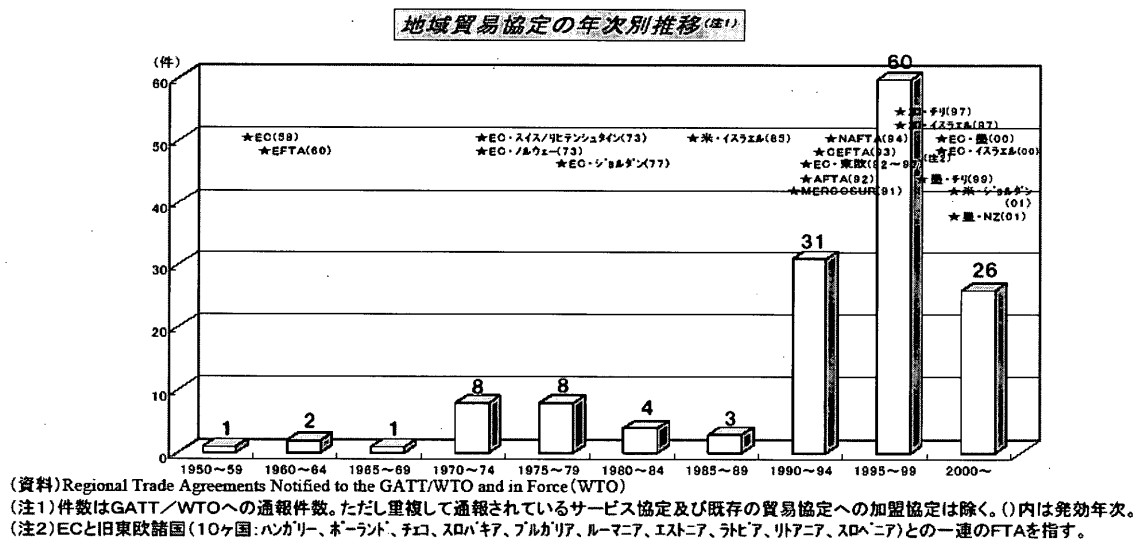
2-1 加速する RTA（地域貿易協定）／FTA（自由貿易協定）の現状

（1）WTO 新ラウンド進展のむずかしさ・・・WTO を補完する RTA／FTA 増大

1990年代から RTA は急増している。特に1995年（WTO 成立の年）以降の増加が顕著である。（図1 参照）この段階で地域貿易協定は144件に達している。1999年のシアトルでの第三回閣僚会議では、先進国主導の WTO 体制と発展途上国の立場が対立、また反 WTO を掲げる NGO の大規模デモもあり、新ラウンド立ち上げに失敗。新ラウンドの開始はその後2001年のドーハ・アジェンダまで持ち越されたのである。一連の混乱が、WTO のめざす全ての加盟国に対し同等の扱いを行う「GATT 第一条 最恵国待遇」の限界を加盟国に強く印象付け、バイラテラルな交渉で締結可能な FTA 交渉を加速させる要因となっている。

※WTO ドーハ閣僚会議の参加国内訳は、加盟国144カ国中、先進国26カ国に対し発展途上国118カ国という内訳。加盟国の増加・交渉項目の多様化が重荷になりつつある。

<図1> 出所：財務省関税局資料（2003. 1. 30）より



（2）増加する FTA

世界の主要な地域貿易協定の内①NAFTA（北米自由貿易協定）②EU（欧州連合）③AFTA（ASEAN 自由貿易協定）だけで、人口13億3500万人・GDP19兆8830億（US\$）に達する。中南米には MERCOSUR（南米南部共同市場－アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ウルグアイ）が1995年に関税同盟として発足しており、ここもまた域内人口約2億2千万人、域内 GDP 合計約8000億ドルの大市場である。GDP では ASEAN を上回る規模である。NAFTA は MERCOSUR と2005年を目処に FTAA（米州自由貿易地域）に拡大する計画があり、EU も MERCOSUR との経済連携を交渉

中である。既存の FTA は自らの自由貿易圏を拡大する方向で活発に動いている。〈図 2 参照〉
 前述の通り、貿易自由化を多角的に進める WTO 体制が非常に重たい存在になってきた反面、その
 即時性が FTA 拡大の大きな要因とされている。FTA が相互に連携を深めて行けば、結果的に WTO
 の目的を達し得るのではないかという、「ビルディング・ブロック方式」(注 1) という考え方があ
 り、まさに FTA は WTO を補完するという大事な使命を負っていることになる。

※FTA は一定の条件の下、WTO 最恵国待遇原則の例外としてその存在が認められている。

〈条件〉・・・(注 2)

- ①域内原産品の、域内における実質上全ての貿易について関税その他の制限的通商規約(公徳、健康・安全のための制限等を除く)を廃止。
- ②域外国に対する関税その他の通商規則をより制限しない
- ③妥当な期間(解釈了解により通常10年以内)内での関税等の撤廃を行う。

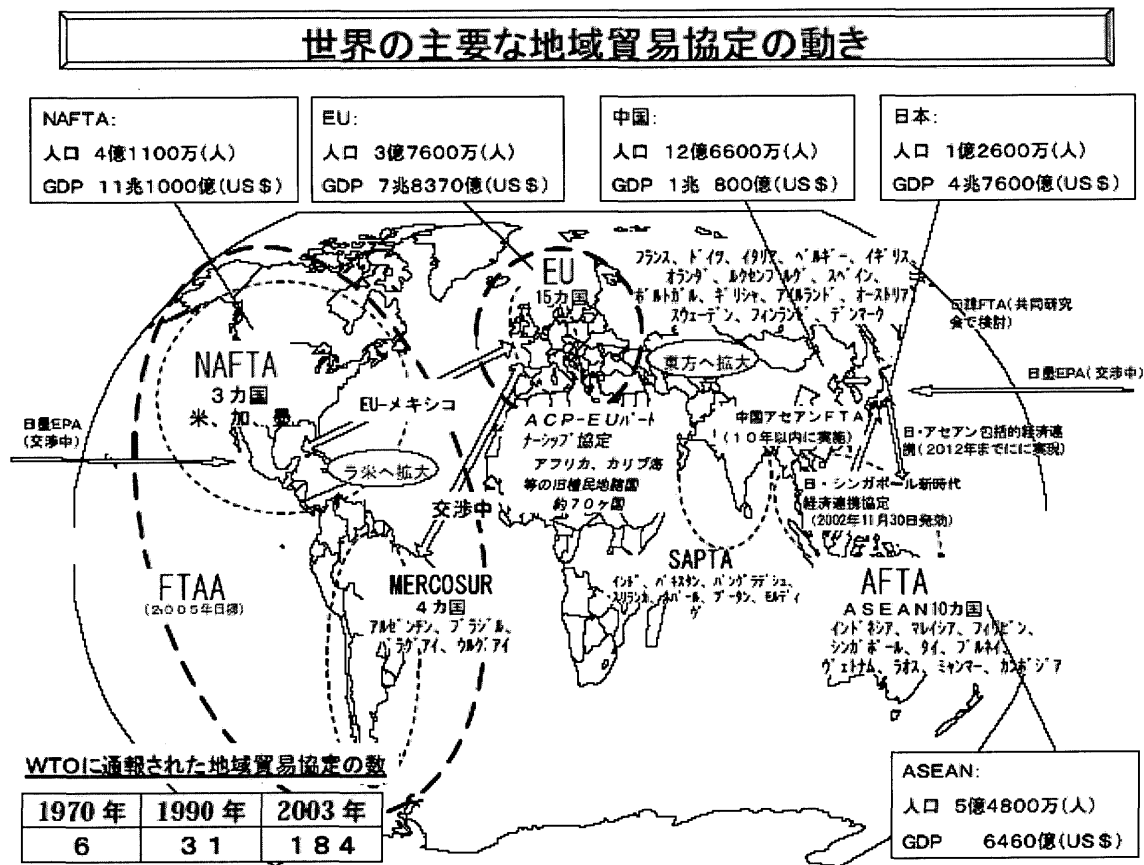
～財務省関税局「FTA の現状と今後のあり方」H15. 1. 30

※以下、基本的に FTA (自由貿易協定) を中心に述べることにする。

※FTA (自由貿易協定) EPA (経済連携協定) RTA (地域貿易協定) についての用語定義について
 は、H14.10 外務省「日本の FTA 戦略」にある定義に従うものとする。

(定義の内容については注 3 参照)

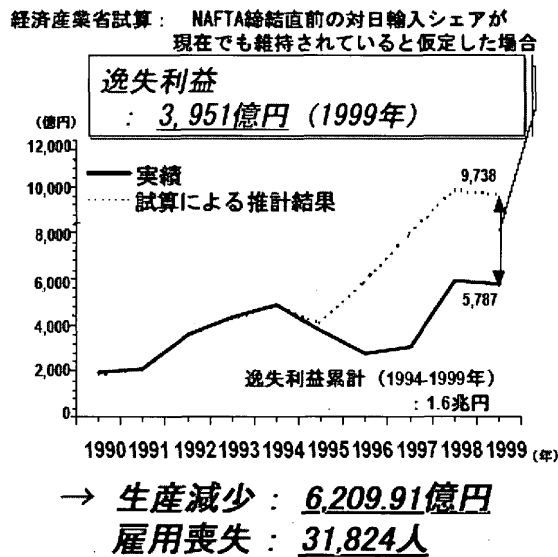
〈図 2〉 出所：経済産業省 対外経済政策総合サイトより



（３）世界の潮流に取り残される日本の危機感

1990年代に世界各国が FTA 締結に動く中、日本は多角的・包括的貿易交渉を重視し、二国間の自由貿易協定（FTA）に関しては経済ブロック化につながりかねないとして消極的であった。FTA を含む地域貿易協定の推進が WTO の補完関係にあるという認識は各国に浸透し明らかに世界の潮流が FTA に向かう中、日本にとって FTA 域外に置き去りにされることで、貿易上の不利益を被ることが次第に明らかになっていった。

＜図 3＞ 出所：経済産業省調べ



FTA の域外におかれることによる、逸失利益を経済産業省がメキシコの例で分析している。メキシコは1994年に NAFTA 2000年に EU と FTA を締結している。その結果メキシコの輸入に占める日本のシェアは1994年6.1%が2000年には3.7%と当然に下落した。（左記図とも経済産業省調べ）（注 4）

NAFTA との FTA 締結の影響は逸失利益で 3,951億円に達すると同省は分析する。NAFTA－メキシコの FTA 域内は、関税が無税であり、域外の日本にとって平均16%もの関税障壁が立ちふさがり、価格競争に敗れることが現実となったのである。

（４）我が国貿易政策の転換・・・FTA 締結の意義

シンガポールからの提案を受ける形で1999年12月の首脳会談合意が出発点となった。結果、「日本・シンガポール新時代経済連携協定（EPA）」という形で2002年1月に調印され同年11月に発行した。これが我が国の FTA/EPA 第1号である。

＜図 4＞ 出所：食料・農林水産白書平成15年度より（注 5）

相手国	事前検討	産学官共同研究会	政府間交渉	協定署名
シンガポール	H11年11月 (次官級会談)	H12年3月～H12年9月	H13年1月～ H13年10月	H14年1月
メキシコ	H11年2月～H12年4月 (JETRO・商工省)	H13年9月～H14年7月	H14年11月～ H16年9月	H16年9月
韓 国	H13年3月～H14年1月 (ビジネスフォーラム)	H14年7月～H15年10月	H15年12月～	
タ イ	H14年9月～H15年5月 (作業部会)	H15年7月～H15年11月 (タスクフォース)	H16年2月～	
マレーシア	H15年5月～H15年7月 (作業部会)	H15年9月～H15年11月	H16年1月～	
フィリピン	H14年10月～H15年7月 (作業部会)	H15年9月～H15年11月 (合同調整チーム)	H16年2月～	
台 湾	H14年6月～ (東亜経済人会議の検討会)			
インドネシア	H15年9月～ (政府間の予備的協議)			

その後、上記メキシコとも本年9月に協定が成立している。現在のFTA交渉経過は、図4の通りである。東アジアを代表する日本がなぜこれだけFTA取組に遅れをとってしまったのだろうか。輸出大国日本は、これまでGATT/WTOの加護を受け貿易自由化の恩恵を享受してきた。一方、GATT/WTO加盟国数の増大とともに多角的貿易交渉が困難を極めた。実際GATTウルグアイ・ラウンド多角的貿易交渉は、交渉項目の多さもあるが当初4年の予定が8年の月日を要している。交渉の機動性を求める国々は、バイラテラルな交渉をもってFTA締結への道を戦略として選択しはじめた。(直近のRTA報告件数…図5参照)

FTAはまさに外交上・通商上の戦略である。従来から戦略的外交が不得意な日本としては、FTAの進展が自由貿易体制を阻害する要因、経済ブロック化を懸念しており、WTOを中心とした包括的・多角的交渉に専念したのである。

シンガポールを皮切りに我が国もようやくFTA/EPAの締結交渉に本腰を入れ始めた。転換せざるを得なかった理由は、国外要因として、前述の通り①WTO体制が機動性を失い形骸化が指摘されていること②NAFTA/EUなど大陸ベースで強固な地域統合が誕生し、二国間交渉のFTAが加速する中、域外排除された状態で通商上の逸失利益の問題が表面化してきたこと。国内要因としては①バブル経済崩壊後の国内経済の活性化策として構造改革・規制緩和があり、自由貿易協定・経済連携協定促進はいわば外圧を利用しての推進役と認識されてきたこと。②FTAより深化したEPA(経済連携協定)では労働・農業市場開放など従来聖域とされた部分でも双方のメリットが検討され、競争効果から構造改革・法整備が促進される。「外に出るグローバル化から内へ迎え入れるグローバル化へ」とアジアの先進国として自らの懐を開きリーダーシップを発揮することが望まれる。(注6)

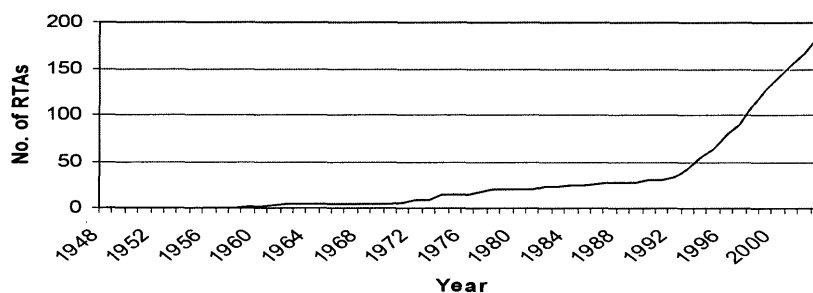
日本経済の活性化と構造改革は一体化しており、近隣諸国との経済連携(FTA/EPA)は国内市場の開放をも推し進め、やがてその影響(もしくは効果)が地域経済に及ぶ必然性に注目したい。

<図5> 出所: WTO RTA(地域貿易協定)のGATT/WTO報告数(注7)

As of 1 May 2004

NOTIFICATIONS OF RTAs IN FORCE TO GATT/WTO			
	Accessions	New RTAs	Total
GATT Art. XXIV (FTA)	5	136	141
GATT Art. XXIV (CU)	5	9	14
Enabling Clause	0	19	19
GATS Art. V	2	32	34
Total	12	196	208

RTAs in force by date of entry into force



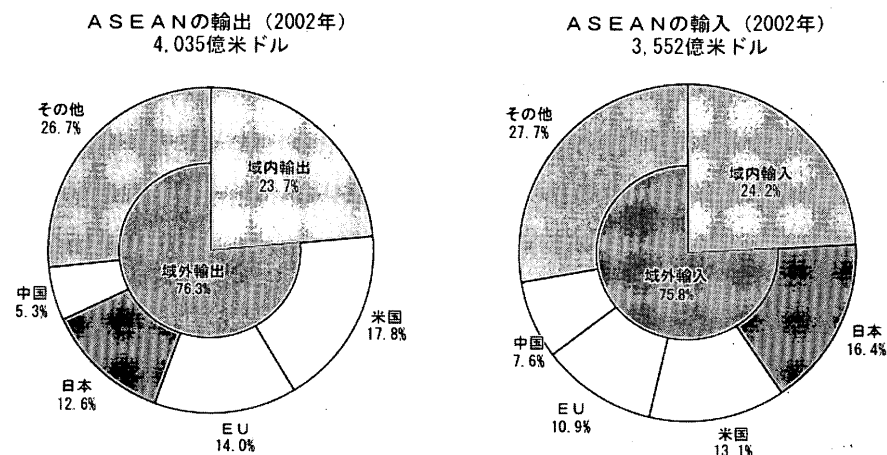
（５）日本の FTA の方向性

＜図 2＞で明らかなように、NAFTA や EU など主要な地域貿易協定は、まさに世界地図上の大陸毎に締結されている。アジアには AFTA として ASEAN が活発に拡大交渉を重ねている。そして東アジア経済に最も影響力を持っている中国は、日本に先駆けすでに 2002 年 11 月に ASEAN－中国 FTA 枠組協定を締結済みである。2004 年 1 月からは「アーリー・ハーベスト政策（注 9）」として一部農産品の関税引き下げが始まっている。また本年 10 月 25 日中国・ASEAN 自由貿易区貨物協定と紛争解決メカニズムに関する協定に本年 11 月調印する旨合意した。中国商務省のコメントによると 2010 年までに、人口 17 億人・GDP 2 兆ドルの世界で最も巨大な FTA が誕生するとしている。（注 8）

中国の ASEAN に対する積極果敢な FTA への取組が、日本の FTA への取組に火を付けた感がある。日本のターゲットも東アジアであり ASEAN である。＜図 4＞の通りすでに ASEAN 各国とは個々に FTA 交渉を重ねているが、同時に ASEAN 本体とも交渉を行っている。2002 年 1 月「日・ASEAN 包括経済連携（AJCEP）構想」を提唱。その後の経済閣僚会議で、2012 年までに FTA を含む EPA（経済連携協定）を締結することを目標としている。合わせて ASEAN+3（日本・韓国・中国）との交渉も開始している。ASEAN を軸に日・韓・中による壮大な東アジア自由貿易圏をめざしている。

但し、問題は日本の交渉姿勢である。東アジア FTA を自ら提唱しつつも総論賛成・各論反対の、ちぐはぐさが目立つことである。経済交渉に期限を求め早期に実効性のあがる FTA を求める ASEAN に対し「努力目標」として上記期限を設けている。（注 10）上記の通り、中国がアーリー・ハーベスト分野で先行した関税引き下げを行う状況では、日本に東アジア FTA 交渉のイニシアチブがあるとはとても思えない。センシティブな農業分野の解放問題が背景にあると思われるが、国内調整を早急に進めておかない限り今後の交渉は中国に完全にリードを許す結果に成りかねない状況である。

＜図 6＞ 出所：外務省（アジア大洋州局 地域政策課）資料より「ASEAN 経済統計基礎資料」2004. 10



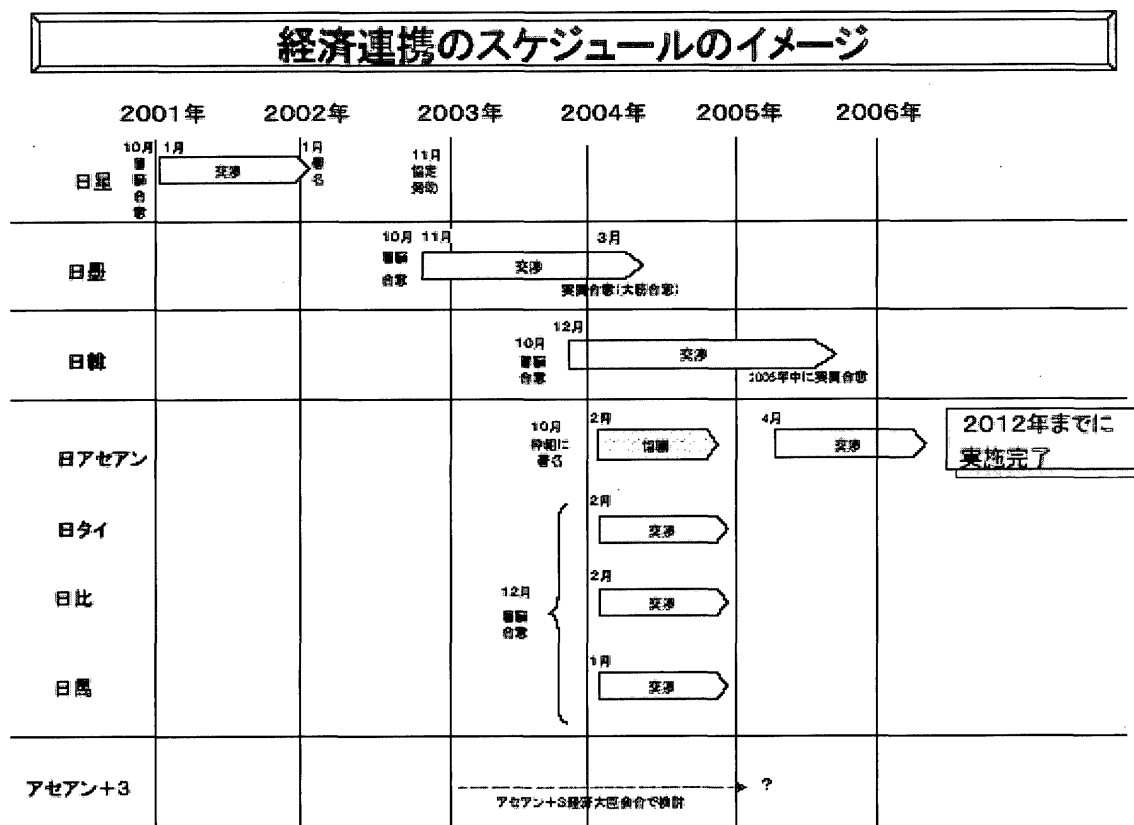
（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* 2003.

（注）上記資料にはシンガポール（星）の対インドネシア（尼）輸出入額が掲載されていないため、便宜的に尼の対星輸入額を星の対尼輸出額、尼の対星輸出額を星の対尼輸入額として試算。

我が国の経済連携スケジュールについては、＜図5＞の通り経済産業省が本年9月にこれまでの取組からのイメージを発表している。

尚、農業分野の問題は鹿児島県の問題でもあり、以降の章で重点的に検証したい。

＜図7＞ 出所：経済産業省資料より「資料連携の取組について」2004.9



2-2 鹿児島県経済国際化の現状

(1) 日本のグローバル化について

FAT への積極的な取組の必要性が強調される根底には、日本のグローバル化の遅れを指摘する声が強い。「1990年代、冷戦時代が終わって世界のグローバル化が急速に進んだが、どうやら日本はその流れに乗り遅れたようだ。」（浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本の FTA』日本経済新聞社、2002年 P.30）同書の分析では、日本のグローバル化度指標ランクはアジア各国・地域と OECD 諸国計31カ国中28位と低迷していることを明らかにしている。

グローバル化度インデックス1位は香港。以下シンガポール・アイルランドがベスト3。28位の日本以下は29位インドネシア・中国と続き、最下位がインドという結果となっている。

但し、名目 GDP が大きい国ほど下位になる GDP 要因を除いたランクでは日本は23位と上がるが、中国は21位と日本の上に行く結果となる。

特に深刻な問題点は、対内開放度であると指摘する。輸入・対内直接投資がいずれも31位と最下位。また、英語力も31位の最下位。貿易では輸出も最下位である。このランキングは対 GDP 比で比較するものであるから、2003年の GDP 世界第2位（4兆3264億ドル）の日本としては GDP が大

きいだけに不利とされるが、同年米国が GDP 10兆8816億ドルで1位にも関わらず、GDP 要因調整後では逆に6位と上昇しているだけに、経済大国日本は世界の中できわめて異質な内向的国家ということになる。

＜表1＞ 出所：浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本のETA』日本経済新聞社 P.33 図表2-3から作成

日本のグローバル化ランキング (順位)

	1980年	1990年	1995年	1999年
総合			30	28
対外開放度	27	25	28	29
輸出のGDP比	28	29	31	31
対外直接投資のGDP比	13	17	23	24
出国者数	24	25	25	25
対内開放度	29	30	31	31
輸入のGDP比	28	30	31	31
対内直接投資のGDP比	30	31	31	31
入国者数	28	27	27	27
情報			27	25
国際電話の通信料			31	29
英語力			30	31
IT化度			17	14

前掲『日本のFTA戦略』 P.33 図表2-3より

一方、海外シフト組代表格の自動車3社（トヨタ・日産・ホンダ）は、2004年3月期の海外売上高比率が約70%。本年中間決算でも国内減益（約7,600億円）を海外増益（約8,600億円）が、カバーし増収増益となっている。海外資産比率も5割を超えており、まさに「市場も投資も海外中心、利益も海外依存」（注11）に企業体質を変容させながら、内需低迷の国内市場をカバーすることになっている。海外の成長市場に何らかのリンクできる企業かどうかで、企業収益そして持続可能性までもが大きく影響を受けることは確実な状況となってきている。

（2）「国際化の主要指標調査」からみた鹿児島県の国際化度

各県別に客観データのみで、国際化度を測ったデータは少ないが、2002年12月に、財団法人関西社会経済研究所が貴重な調査を行っている。（注12）この調査における、「国際化指標」は、「ビジネス」、「観光・文化」、「教育」、「生活・社会」の4種類+「基礎環境」（国際交流活動支援の整備状況）。国際化の現状を人の動きを中心に分析している。これら国際化進展度を偏差値で評価し関西に焦点を当てながら各地域の総合的な国際化進展度を評価したものである。

同調査報告書の中から「ビジネス」の国際化指標を利用して、各県別のランキングに編集し直したものが、以下の＜表2＞である。

※ データ指標（主な内訳）

元データは1999～2001年のデータ（JETRO「地域別対日投資環境ガイドブック」2000年版など

「出」・・・人＝海外渡航（短期商用・赴任・役務提供）

企業＝海外進出企業数 モノ＝通関輸出額

「入」・・・人＝企業内転勤・国際業務人文知識・投資経営・法律会計事務・技術・技能・報道・国際会議外国

人参加者数

企業＝外資系企業数 モノ＝通関輸入額

<表2> 出所：(財)関西社会経済研究所 国際化の主要指数調査報告書2002版 データから作成

「ビジネス」の国際化－都道府県別偏差値評価ランク
(財)関西社会経済研究所 国際化の主要指標調査報告書 2002年版データから編集

総合			出			入		
順位	地域	偏差値	順位	地域	偏差値	順位	地域	偏差値
1	東京都	75.1	1	東京都	69.2	1	東京都	80.9
2	千葉県	64.8	2	千葉県	64.3	2	千葉県	65.3
3	神奈川県	57.1	3	大阪府	60.0	3	神奈川県	54.7
4	大阪府	54.2	4	神奈川県	59.5	4	兵庫県	49.6
5	兵庫県	51.4	5	愛知県	55.5	5	大阪府	48.3
6	愛知県	50.3	6	兵庫県	53.1	6	愛知県	45.1
7	京都府	45.2	7	京都府	48.2	7	三重県	43.5
8	静岡県	44.4	8	静岡県	47.2	8	福岡県	43.3
9	三重県	43.5	9	埼玉県	44.1	9	山口県	43.1
10	福岡県	43.1	10	奈良県	43.5	10	茨城県	42.9
11	埼玉県	42.4	11	三重県	43.0	11	京都府	42.2
12	山口県	42.4	12	福岡県	43.0	12	沖縄県	42.2
13	茨城県	42.0	13	長野県	42.2	13	山梨県	41.8
14	山梨県	41.6	14	滋賀県	42.1	14	静岡県	41.7
15	広島県	41.3	15	広島県	42.0	15	鹿児島県	41.6
16	奈良県	41.2	16	山口県	41.8	16	大分県	41.5
17	長野県	40.9	17	山梨県	41.4	17	岡山県	41.4
18	滋賀県	40.9	18	茨城県	41.2	18	宮城県	40.9
19	和歌山県	40.6	19	和歌山県	41.0	19	宮崎県	40.8
20	岡山県	40.2	20	栃木県	40.3	20	埼玉県	40.7
21	栃木県	39.9	21	群馬県	40.2	21	広島県	40.7
22	福井県	39.7	22	福井県	39.9	22	愛媛県	40.7
23	香川県	39.7	23	岐阜県	39.4	23	和歌山県	40.2
24	愛媛県	39.7	24	香川県	39.3	24	富山県	40.1
25	群馬県	39.6	25	富山県	39.1	25	香川県	40.1
26	富山県	39.6	26	岡山県	39.1	26	石川県	40.0
27	宮城県	39.5	27	愛媛県	38.8	27	北海道	39.9
28	沖縄県	39.3	28	宮城県	38.1	28	滋賀県	39.8
29	大分県	39.2	29	鳥取県	38.1	29	栃木県	39.6
30	岐阜県	39.1	30	石川県	37.8	30	長野県	39.6
31	石川県	38.9	31	長崎県	37.7	31	新潟県	39.5
32	長崎県	38.6	32	徳島県	37.3	32	福井県	39.5
33	鳥取県	38.3	33	佐賀県	37.0	33	岩手県	39.4
34	鹿児島県	38.2	34	大分県	37.0	34	長崎県	39.4
35	北海道	38.0	35	新潟県	36.6	35	群馬県	38.9
36	新潟県	38.0	36	沖縄県	36.5	36	奈良県	38.9
37	徳島県	38.0	37	北海道	36.2	37	青森県	38.8
38	宮崎県	37.9	38	北山形県	36.2	38	福岡県	38.8
39	佐賀県	37.6	39	福島県	36.2	39	岐阜県	38.8
40	岩手県	37.5	40	熊本県	36.1	40	徳島県	38.8
41	福島県	37.5	41	高知県	35.7	41	山形県	38.7
42	山形県	37.4	42	岩手県	35.5	42	鳥形県	38.4
43	熊本県	37.2	43	秋田県	34.9	43	熊本県	38.4
44	高知県	36.9	44	島根県	34.9	44	佐賀県	38.2
45	青森県	36.8	45	宮崎県	34.9	45	秋田県	38.1
46	秋田県	36.5	46	鹿児島県	34.8	46	島根県	38.0
47	島根県	36.4	47	青森県	34.7	47	高知県	38.0

ランキング形式では鹿児島県「ビジネス」部門の国際化度は47都道府県中で総合34位となった。

「出」は46位。海外に向けてアクセス（人・モノ・企業）は全国でも最下位に限りなく近いレベルである。一方「入」は15位と上位グループとなった。但しこのランクは、必ずしも鹿児島県経済の国際化レベルの実態を反映しているとは言いきれない側面がある。なぜなら「入」にはその県の通関輸入額が集計（注13）され、その実績の約80%は備蓄用（注14）の原油だからである。<表3

>は、15年度九州各県の貿易取引の状況を表したものだが、鹿児島県は692,244（百万円）の大幅輸入超過となっている。同年の鹿児島県喜入港通関の輸入内訳では、原油及び粗油が600,987（百万円）数量28,275（TKL）（注）あり鹿児島県の輸入構成比の81.63%に達する。

この原油粗油は、国家備蓄を含め喜入の備蓄中継基地に貯蔵されるものであり、鹿児島県の実態ベースを考えるのであれば通関実績からは差し引いて考えるべきであろう。喜入港での備蓄用原油粗油を差し引くと輸入実績は135,194（百万円）となり長崎県の輸入実績金額をやや上回る程度となる。従って<表2>の「入」のランクはかなり低下することになり、「総合」も34位からも当然下がることになる。

鹿児島県の国際物流の現状は次項で詳しく検討する。

<表3> 出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易（確定値）平成15年分」

平成15年分九州経済圏県別貿易総額表

地 域 名		平成15年			平成14年		
		価 額	前年比	全 国 構成比	価 額	前年比	全 国 構成比
九州経済圏	輸 出	4,803,793	107.1	8.8	4,486,305	120.5	8.6
	輸 入	3,919,020	106.2	8.8	3,691,090	99.5	8.7
	貿易バランス	884,772			795,216		
九州全県	輸 出	3,391,352	104.2	6.2	3,254,273	114.7	6.2
	輸 入	2,838,186	104.0	6.4	2,728,880	101.8	6.5
	貿易バランス	553,166			525,393		
福 岡	輸 出	2,721,848	105.6	5.0	2,577,829	115.5	4.9
	輸 入	1,354,474	101.4	3.1	1,336,411	101.8	3.2
	貿易バランス	1,367,374			1,241,418		
大 分	輸 出	342,434	112.1	0.6	305,426	118.4	0.6
	輸 入	506,031	108.8	1.1	465,238	98.9	1.1
	貿易バランス	▲163,597			▲159,812		
佐 賀	輸 出	43,287	96.2	0.1	44,987	123.6	0.1
	輸 入	37,355	95.5	0.1	39,108	101.0	0.1
	貿易バランス	5,932			5,880		
宮 崎	輸 出	25,047	109.1	0.0	22,960	93.2	0.0
	輸 入	29,742	99.5	0.1	29,900	97.6	0.1
	貿易バランス	▲4,694			▲6,940		
長 崎	輸 出	199,122	78.8	0.4	252,674	118.1	0.5
	輸 入	122,812	114.3	0.3	107,408	95.8	0.3
	貿易バランス	76,310			145,266		
熊 本	輸 出	15,676	125.7	0.0	12,475	59.3	0.0
	輸 入	51,591	103.1	0.1	50,021	99.1	0.1
	貿易バランス	▲35,915			▲37,546		
鹿児島	輸 出	43,937	115.9	0.1	37,922	74.7	0.1
	輸 入	736,181	105.0	1.7	700,795	105.4	1.7
	貿易バランス	▲692,244			▲662,873		
山 口	輸 出	1,332,963	111.6	2.4	1,194,038	139.5	2.3
	輸 入	873,356	111.3	2.0	784,862	95.3	1.9
	貿易バランス	459,606			409,177		
沖 縄	輸 出	79,478	209.2	0.1	37,994	128.5	0.1
	輸 入	207,477	117.0	0.5	177,348	86.8	0.4
	貿易バランス	▲128,000			▲139,354		
全 国	輸 出	54,548,350	104.7	100.0	52,108,956	106.4	100.0
	輸 入	44,362,023	105.1	100.0	42,227,506	99.6	100.0
	貿易バランス	10,186,327			9,881,450		

(3) 鹿児島県の国際物流について

貿易構造の変化に伴い、地域経済の国際物流（輸出入貨物の物流）も当然に変化していく。

この項では、鹿児島県国際物流の状況を考えたい。

状況把握の資料は主に以下の資料

- ①鹿児島県志布志港港湾事務所から入手した港湾関係資料。
- ②2004. 5. 28 長崎税関発表「長崎・熊本・鹿児島県における輸出入貨物の物流動向」
調査期間（2003年 9 月 1 日～2003年 9 月 7 日）
- ③長崎税関（鹿児島税関支所を含む）・門司税関公表の通関資料

A. 鹿児島県全体の年別貿易額推移

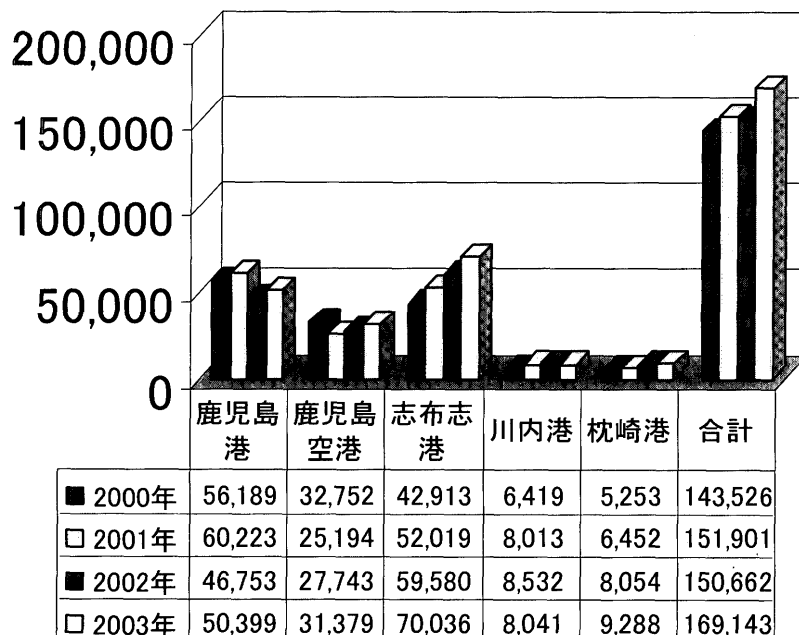
鹿児島県における通関統計上の最も大きな特徴は、前記の通り原油・粗油の取扱額が極めて大きい点である。但し原油等の輸入目的が中継備蓄にあることから、下記＜表4＞は原油・粗油を除いた貿易額推移で表すこととした。志布志港での貿易取扱高が全体を牽引する形で鹿児島県全体の貿易額が増加している。「志布志港」は南九州唯一「中核国際港湾（8地域）」（注15）の位置づけをされているが、最近4年間の貿易額は平均17%と高い伸びを示している。

＜表4＞ 参考：鹿児島県志布志港港湾事務所提供資料より作成

鹿児島県最近4年間の貿易額推移

（単位：百万円）

※喜入港：原油・粗油を除く



一方、空の貿易港「鹿児島空港」の貿易取扱高は2001年に落ち込んだが、2002年に鹿児島－香港線の運休にも関わらず、その後順調に取扱高を伸ばしている。同じ長崎税関管轄の「熊本空港」・「長崎空港」と2003年実績で比較してみると、「熊本空港」2,789百万円（輸出：2,588，輸入：201）

「長崎空港」5,019百万円（輸出：3,463，輸入：1,556）となっている。門司税関「平成15年（確定値）全国港別輸出入額順位表；九州経済圏港別輸出入額順位表」によると、九州圏空港別ランクにして他県と比較してみると、鹿児島空港は、福岡空港（1,005,898百万円）に次いで、2位に位置している。3位は那覇空港 4位が長崎空港 5位が熊本空港 6位（九州圏空港の最下位）は宮崎空港となっている。鹿児島空港は現在国際線が①大韓航空（KAL）ソウル線：週3便 ②中国東方航空（CES）上海線：週2便の2路線のみであるが、他県に比べれば活用されていることが伺える。

B. 中核国際港湾「志布志港」の特徴・課題

志布志港は大隅半島に位置しており、我が国有数の畜産地域が後背地である。同港の特徴は、大きく以下の3点。

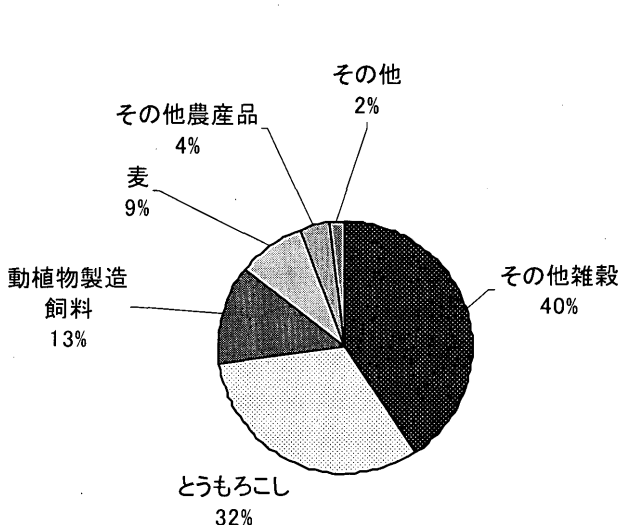
第1に、圧倒的に輸入に特化した典型的な片貿易港であること。2003年分主要輸出入品表（鹿児島税関支所資料）によると輸出数量：16千トンに対し輸入数量：2,558千トンとなっており、輸入数量は輸出数量の約160倍である。

第2に輸入品目の97%が農産品であり且つ大部分が畜産用飼料であること。＜図8＞は2002年分の輸入品名内訳（鹿児島県志布志湾港湾事務所「志布志港」2004年版資料より作成）である。同年の志布志港輸入数量は3,195千トン、その大部分は穀物等飼料である。

第3に穀物類の輸入が多いことから「米国」が、約70%を占める最大の貿易国であること。要約すると志布志港は、日本有数の畜産県鹿児島を支える、米国産飼料輸入に特化した港湾と言える。尚、前記門司税関発表「九州経済圏港別輸出入額順位表2003年」によると志布志港は、空港を含む九州圏41港の中で輸入額では11位（71,671百万円）と上位に位置している。（1位は門司港769,978百万円）

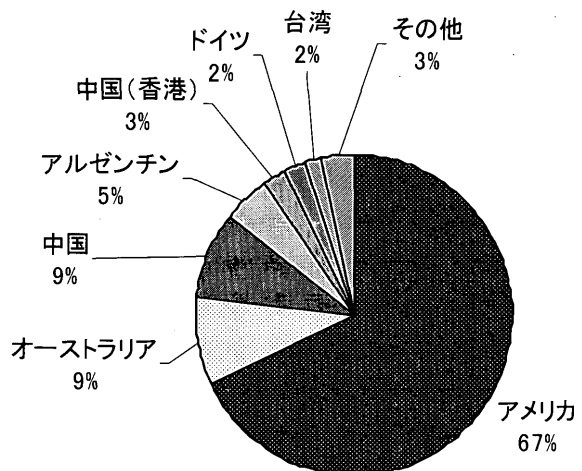
＜表8＞ 参考：長崎税関統計より作成

志布志港 輸入品目別内訳(2002年)



＜表9＞ 参考：長崎税関統計より作成

志布志港 輸入国別内訳(2002年)



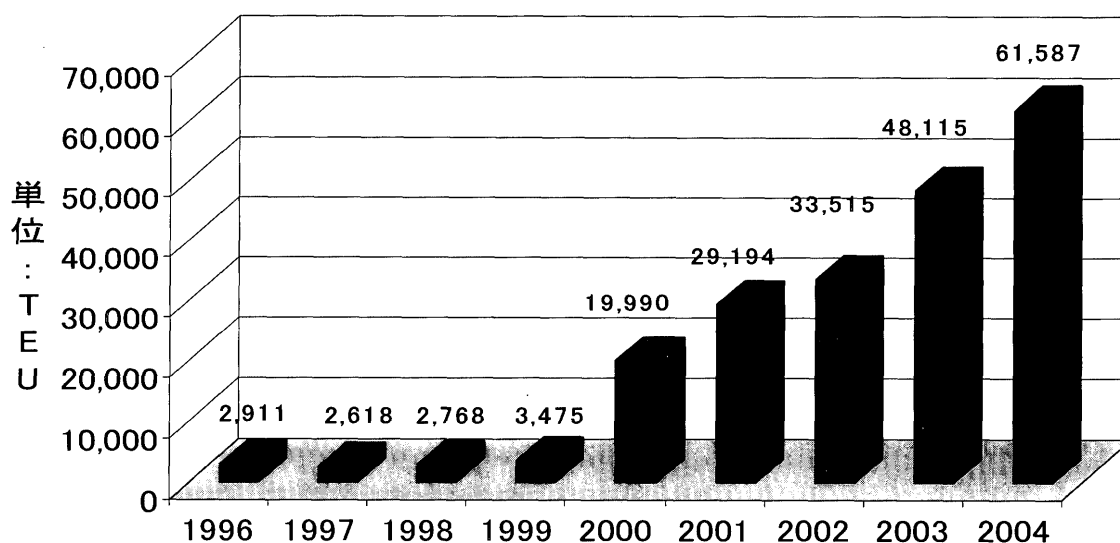
志布志港は、上記特徴ゆえに発生する課題が下記の通り大きく2点考えられる。

第1は、輸入に特化した片貿易のため使用されるコンテナの回送経費の問題である。志布志港の輸入貿易が大きく伸びた原因の一つが、飼料運搬のコンテナ化が進み消費地へ隣接した志布志港に直接陸揚げが可能になったためである。空コンテナ回送費用の増加は船社等の採算圧迫要因の一つであり、持続可能な国際港としての地位を安定させるためには、輸出入インバランスを少しでも解消するよう輸出品の増加に努める必要がある。(志布志港の外国貿易用コンテナ取扱量推移は<図10>の通り)

第2に背後地域の幹線交通網が未だ全線整備されていないことである。つまり陸路のアクセス問題である。①「東九州自動車道(末吉・財部～志布志)」・・・新直轄方式;延長48km 概算予算規模1,620億円(注16) ②「都城志布志道路(都城～志布志)」・・・地域高規格道路 これらの最終的な供用開始には、まだ相当な期間を要する模様である。20～40fコンテナを即座にドレージできる道路網整備は港湾整備と両輪であると考えられる。道路公団民営化や予算配分等の問題はあがあるが、今後の地域振興とこれまでの莫大な志布志港港湾整備投資を生かすためにも非常に重要な問題である。

<図10> 参考：鹿児島県志布志港港湾事務所提供資料より作成 ※2004は同事務所推定数値

志布志港外貿コンテナ取扱量推移



C. 鹿児島県における輸出入貨物の物流動向

長崎税関では2004年5月に「長崎・熊本・鹿児島県における輸出入貨物の物流動向」を発表している。(調査期間：平成15年9月1日～同年9月7日)

この調査は、「輸出貨物については、どのような貨物がどこ(都道府県)で生産され、どの港や空港を経由してどこの国・地域へ輸出されたか。輸入貨物については、どのような貨物がどこの国・地域から、どの港や空港を経由して輸入され、どこ(都道府県)で消費されるか」を調査したものである。

(a) 期間中の輸出入貨物の物流量・金額

海上貨物

＜輸出＞重量ベース：7,288トン（全国シェア0.3%），金額ベース：558百万円（同0.1%）

＜輸入＞重量ベース：589,409トン（全国シェア4.0%），金額ベース：14,876百万円（同2.4%）

※輸入には喜入港の備蓄用原油粗油が含まれているので，経済活動上は控除して考える必要がある。

喜入港：原油粗油・・・重量ベース：509,839トン，金額ベース：12,823百万円

控除修正後の輸入は以下の通り大幅に縮小する。

＜輸入（修正）＞重量ベース：79,570トン，金額ベース：2,053百万円

航空貨物

＜輸出＞重量ベース：98トン（全国シェア0.5%），金額ベース：3,730百万円（同1.0%）

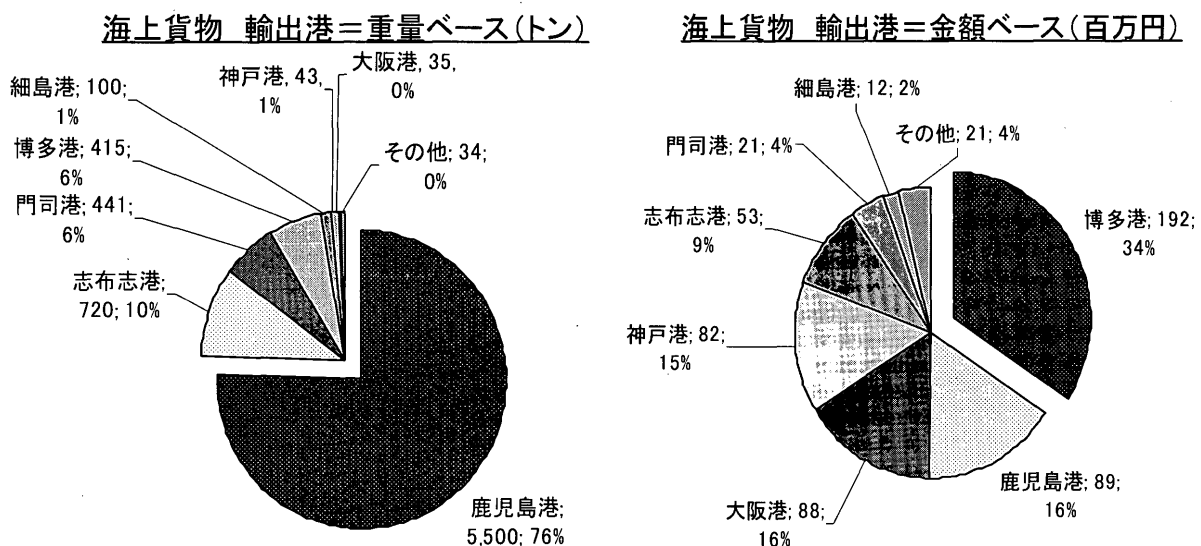
＜輸入＞重量ベース：60トン（全国シェア0.3%），金額ベース：865百万円（同0.4%）

(b) 海上貨物－輸出

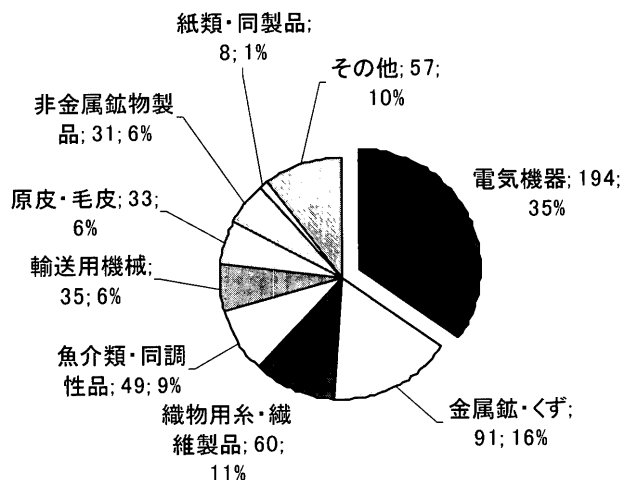
海上貨物での輸出は，重量ベースと金額ベースでは，全く違った物流動向がある。

重量ベースでは，鹿児島県内の2港で80%以上を輸出しているのにもかかわらず，金額ベースでは25%程度しか輸出していない。重量比で付加価値の高い電気機器などは博多港・大阪港・門司港など県外港を利用している状況がわかる。鹿児島港からは主に「くず鉄」等が輸出されている。輸出条件は商談毎に様々であろうが，くず鉄のような形状の重量物は，バルク船平積みで近接した港湾から大量に輸出した方が効率的。一方，電気機器など精密・高額な輸出品は納期もタイトであり，国内運送費をかけてでも，コンテナ・ライナーの運行スケジュール豊富な県外大型港湾を利用するものと思われる。

＜図11＞ 参考：前期，長崎税関輸出入貨物動向調査 2004. 5. 28から作成（数値・%を表示）



海上貨物 輸出主要品＝金額ベース(百万円)



同調査の分析では、「金属鉱・くず」は鹿児島・門司港からアジア向け。「輸送用機器」は志布志港からアジア向け、門司港から中東向け。「魚介類・同調製品」は博多港からアジア向け、神戸港から北米向け。「原皮・毛皮」は志布志・細島港からアジア向けとなっている。

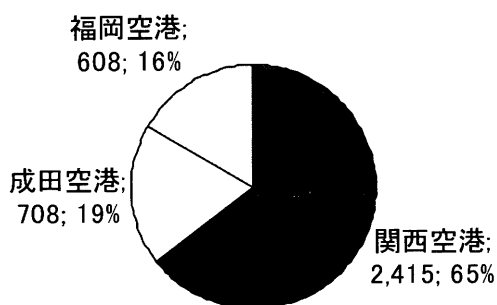
(＜図15＞物流図参照)

(c) 航空貨物－輸出

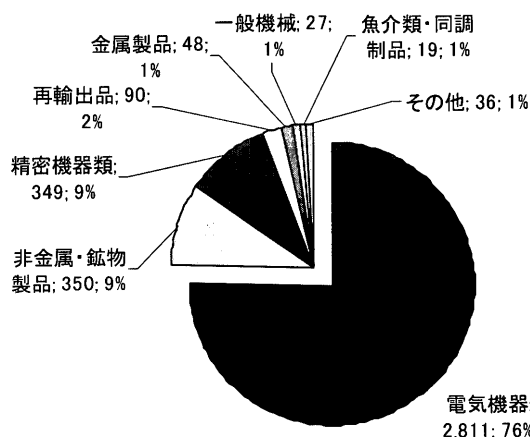
この調査期間1週間、航空貨物はすべて県外の3空港（関西空港・福岡空港・成田空港）から輸出され、鹿児島空港利用は該当無しとなっている。上海・ソウル線の2路線だけでは、県内輸出者のニーズは満たしきれない現状がある。関西空港の利用が最も大きく6割を超え以下、成田・福岡空港の順である。同調査では「電気機械」は関西空港からアジア・北米・EU向け。福岡空港からアジア等向け、成田空港からアジア・北米等向け。「魚介類・同調製品」は福岡・成田空港から北米等向け。「非金属鉱物製品」は関西空港から北米・アジア等向け、福岡空港からアジア向け等。「精密機器類」は関西・福岡空港から北米・アジア等向け、成田空港からEU等向け。「金属製品」は関西空港からアジア等向けという状況。（＜図16＞の物流図参照）

＜図12＞ 参考：前期、長崎税関輸出入貨物動向調査 2004. 5. 28から作成（数値・％を表示）

積出空港＝金額ベース(百万円)



航空貨物 輸出主要品＝金額ベース(百万円)



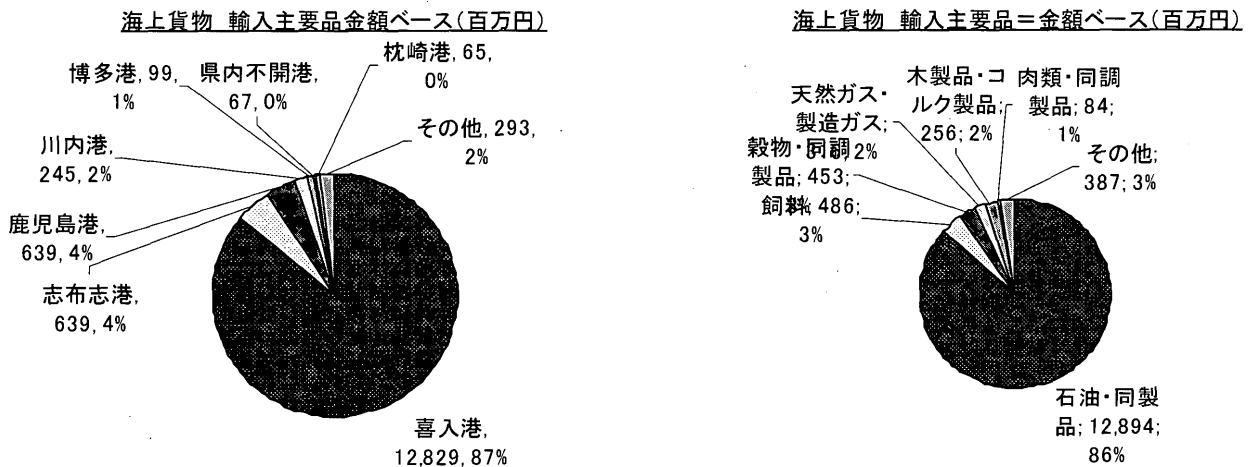
(d) 海上貨物－輸入

海上貨物輸入は、輸出と対照的に重量ベース・金額ベースとも利用港に差はほとんどない。

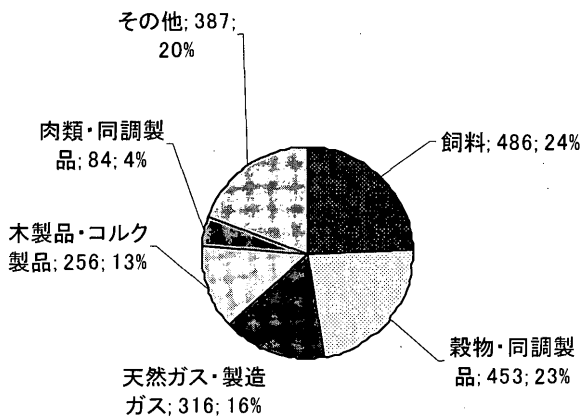
前記の通り、原油粗油は備蓄用であり、備蓄基地のある喜入港、原油以外の品目は、ほとんどが

畜産飼料・穀物であり消費地に隣接する志布志・鹿児島港等で取卸されている。

<図13> 参考：前期，長崎税関輸出入貨物動向調査 2004. 5. 28から作成（数値・％を表示）



海上貨物 原油粗油を除いた輸入金額(百万円)



「飼料」は中南米・アジアから鹿児島港へ，アジア・北米・中南米・EUから志布志港へ，北米・アジアから博多港へ。「穀物・同調製品」は北米・中南米・アジア・EUから志布志港へ，アジアから県内不開港・鹿児島・八代港へ。「天然ガス・製造ガス」はアジアから鹿児島港へ。「木製品・コルク製品」は北米から川内港へ，アジア等から博多港へ，アジアから門司港。

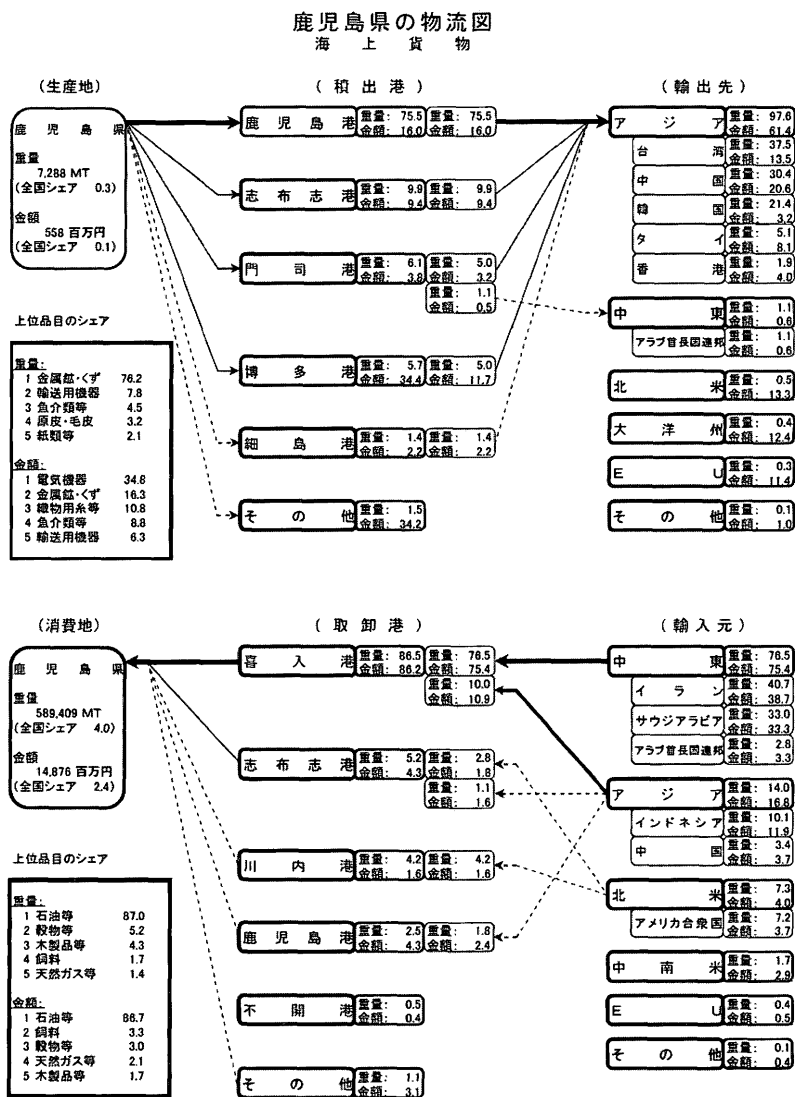
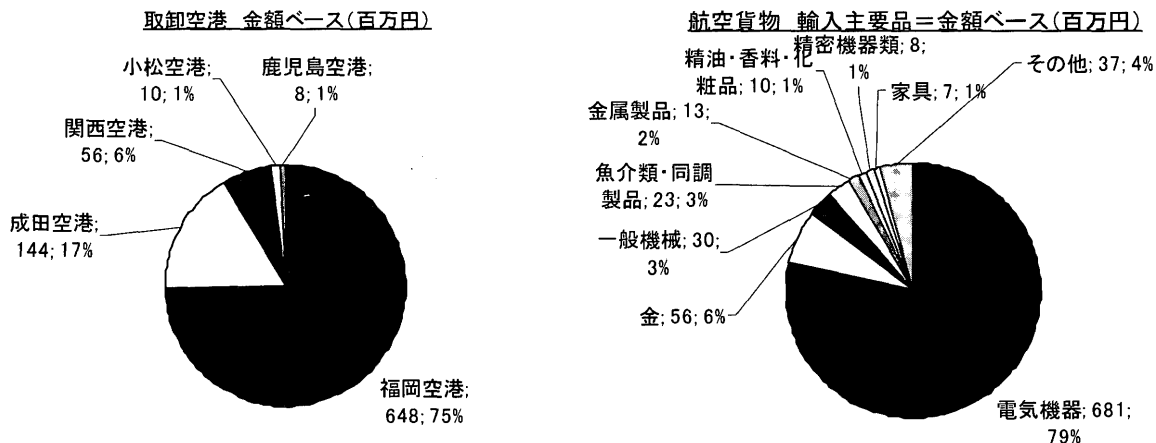
(e) 航空貨物－輸入

航空貨物輸入での，地場空港（鹿児島空港）利用度は極めて低いことがわかる。

輸入の場合，船積み手続きは，通常輸出者が行うため「鹿児島向け」というよりは，「日本向け」にアクセスのある航空会社のスケジュールに合った航空便を選択することになる。したがって，鹿児島空港はソウル線・上海線の2路線でしかも週2～3便での運行状況であるから，トランジットでもかなり厳しい状況である。その点，福岡空港は鹿児島県の航空貨物輸入における九州の空の玄関＝ハブ空港としての役割を果たしているといえる。取卸実績は，調査期間中一週間で75%に達している。

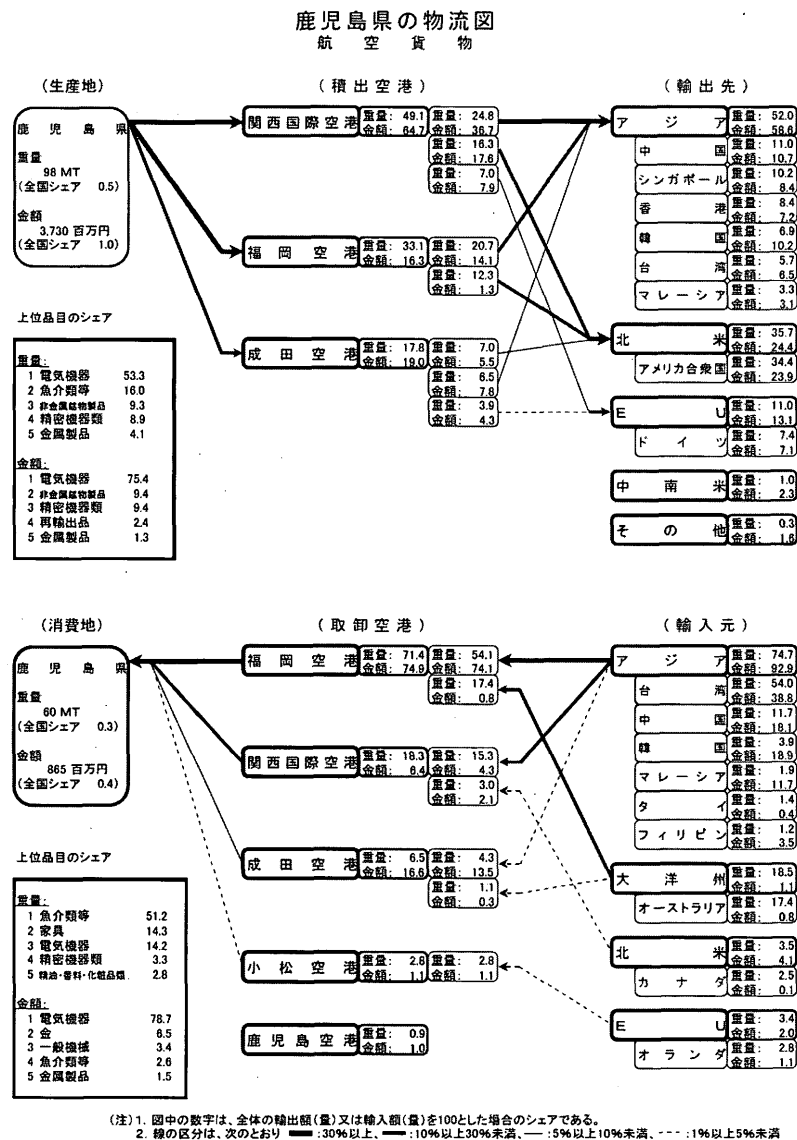
同調査の分析では，「電気機器」はアジアから福岡空港へ，アジア等から関西・成田空港へ。「魚介類・同調製品」はアジア・大洋州から福岡空港へ，アジアから関西空港へ。「精油・香料・化粧品」はEUから小松空港へ。「精密機器類」はアジアから福岡・関西空港という状況である。

<図14> 参考：前期，長崎税関輸出入貨物動向調査 2004. 5. 28から作成（数値・％を表示）



(注) 1. 図中の数字は、全体の輸出入額(量)又は輸入額(量)を100とした場合のシェアである。
2. 線の区分は、次のとおり 〓: 30%以上、—: 10%以上30%未満、---: 5%以上10%未満、----: 1%以上5%未満

<図15> 長崎税関「長崎・熊本・鹿児島各県における輸出入貨物の動向も物流動向」2004. 5. 28 P.15より



<図16> 長崎税関「長崎・熊本・鹿児島各県における輸出入貨物の動向も物流動向」2004. 5. 28 P.16より

(4) 鹿児島県の海外進出企業

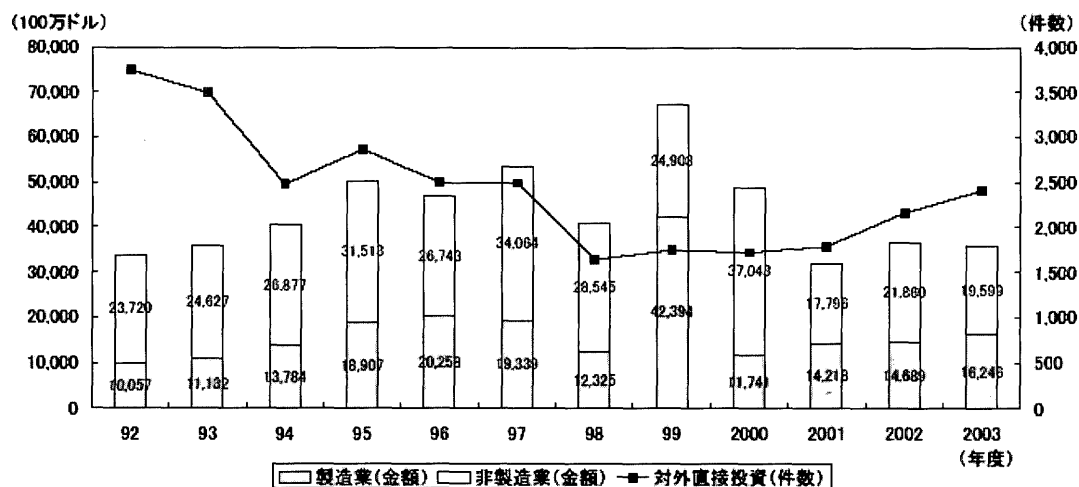
日本の対外直接投資金額は、<図17>が示す通り1999年がピークでここ数年はほぼ横ばい状況となっている。2000年以後、製造業を中心に大型海外投資案件に一巡感が出てきたものの、件数ベースでは微増の傾向が続いており、中小の対外投資は堅調に続いている。

一方九州・山口県においては、<表5>に示す通り全国合計海外進出件数に較べると件数の少なさが際立つ。直近の2003年では国内総進出件数の約100分の1以下という状況。九州7県の1986年からの累計で見ると約6割を福岡県1県で占め、その他の県では数字にばらつきがみられる。

九州と全国と産業構造を比較すると、第一次産業のウエイトが格段に高いという特徴がある。2000年のデータでは全国の第一次産業比率1.2%に対し九州7県が2倍の2.6%となっている。(注16)

最高が宮崎県の5.6%、最低が福岡県の0.9%であり、鹿児島県は4.7%と高い比率であり「フードアイランド九州」として全国の農産物生産拠点となっている(注17)。その分第二次産業のウエイ

<図17> 出所：2004年版 ジェトロ貿易投資白書「日本の対外直接投資動向（報告・届け出ベース）」



【注1】94年度まではドル発表値、95年度以降は円建てで公表された数値を日銀インターバンク・期中平均レートを用いてドル換算。
 【資料】「対外及び対内直接投資状況」(財務省)、「財政金融統計月報」(財務総合政策研究所)、「外国為替相場」(日本銀行)より作成

<表5> 出所：「データ九州 九州・山口地場企業の海外進出 1986-2003」(財)九州経済調査協会から作成

九州・山口地場企業の海外進出							
	1986～2003	1998	1999	2000	2001	2002	2003
アジア計	713	19	17	22	20	27	20
アジアNIES	210	5	8	6	7	7	3
韓国	50	1	3		2	1	
台湾	52	1	1	1	3	1	2
香港	61	2	1		2	3	1
シンガポール	47	1	3			2	
中国	337	7	6	10	11	16	15
ASEAN	156	7	3	6	2	3	2
中東	3					1	
その他アジア	7						
欧州	73	4	4	1	2	3	1
北米	154	3	6	6	1	4	
中南米	8	1		1	1		1
オセアニア	18	1		1	3	1	
合計	966	28	27	31	27	35	22

九州7県の進出件数	1986～2003
福岡	295
佐賀	25
長崎	40
熊本	53
大分	16
宮崎	20
鹿児島	37
九州7県計	486

トが小さい。2000年の全国平均が27.8%に対し九州7県総体が24.1%最低が長崎県18.9%最高が大分県34.4%、鹿児島県は22.3%と全国平均を5.5%も下回っている。従って九州の産業構造特性から海外への企業進出ニーズが全国レベルより低いのではないかとと思われる。(鹿児島県の産業構造の特徴・詳細については次項で述べる。)

<表5>の九州7県の進出件数中の鹿児島県377件の内訳をみると、<図18>のようになる。

(尚、進出した事実はプレス等で公表されるが、その後の撤退や事業形態の変遷は一般に公表されることは少なく、資料上の件数が現在も稼働中として述べる。)

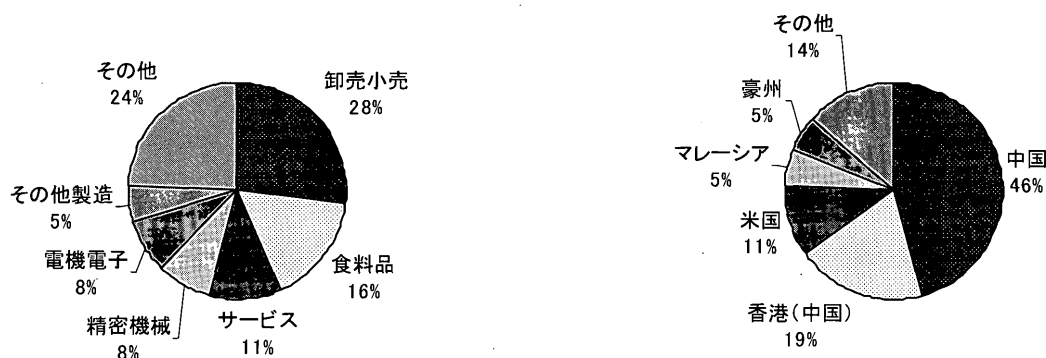
海外進出した県内企業の業種は、卸売・小売・食料品・サービス業で過半数を占め、精密機械・

電機電子・その他製造業で約2割である。卸売・小売業での進出事業内容の大半は、輸出入に関わる営業拠点として進出であるが、その多くは農産品・食料品に関わるものが多い。食料品のうち2件は水産養殖と同次加工が含まれている。サービス業では中国（上海）でのクリーニング業進出などがある。

進出先は、香港を含む中国が過半数を占める。米国は医薬品臨床検査受注・水産物流通などの営業拠点としての進出がほとんどである。

総体的に鹿児島県の海外進出は、件数こそ少ないものの情報収集・海外営業拠点設立というように、自社の営業拡大戦略、食品・農産品の開発輸入サポートとしての進出が多く、県内産業の空洞化を招くようなコスト削減・アウトソーシング策としての進出は全体として少ないのが特徴である。

＜図18＞ 参考：「データ九州 九州・山口地場企業の海外進出 1986-2003」（財）九州経済調査協会から作成
鹿児島県一海外進出企業業種 **鹿児島県一海外企業進出国**



2-3 鹿児島県の産業構造上の特徴

（1）県民経済計算（確報）結果について（2004.11.11発表）

前項（4）鹿児島県の海外進出企業の動向でも述べたが、全国に較べ鹿児島県の国際化、特に海進出ニーズの低さは鹿児島県の産業構造の特徴によるところが大きい。

大きな特徴は、第一次産業（農林水産業）の構成比率が4.7%と全国平均（1.3%）の3.6倍と格段に高い反面、第二次産業中の製造業比率が低いことである。鹿児島県の製造業は平成14年度構成比11.8%であり全国平均19.7%を約8%も下回っている。第一次産業比率に関しては、同じ南九州に位置する宮崎県はさらに大きく5.6%（同県14年度県民経済計算から）となっている。もともと九州は前記の通り、第一次産業が強い地域であるが、とりわけ南九州2県は第一次産業に特化した全国有数の農業県である。（注18）

具体的に＜表6＞の「**特化係数・・・県内総生産における構成比／国内総生産における構成比**」で見ると、鹿児島県は第一次産業の特化係数が3.7と極めて高い。農林水産のすべてが特化係数3以上であり、中でも農業は3.8と最も高い値である。一方、第二次産業の特化係数は、0.7と1を下回り、中でも製造業は0.6と全国レベルを大きく下回っている。

<表6> 出所:「平成14年度県民経済計算(確報)結果」鹿児島県 2004. 11. 11 (下記構成比較は同資料から作成)

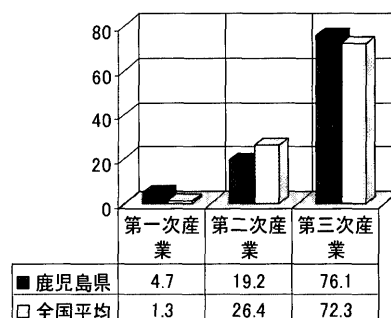
県内総生産の構成比		(%)					
年 度		県				国	特 化 数 成 年
区 分		昭 和 50 年	昭 和 60 年	平 成 7 年	平 成 14 年	平 成 14 年 (暦年)	
1	産 業						
(1)	農 業	10.0	6.6	4.6	3.8	1.0	3.8
(2)	林 業	1.0	0.4	0.4	0.2	0.0	3.2
(3)	水 産 業	1.7	1.4	0.6	0.7	0.2	3.0
(4)	鉱 業	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1	1.9
(5)	製 造 業	12.5	13.5	12.0	11.8	19.7	0.6
(6)	建 設 業	11.4	9.0	10.3	7.2	6.6	1.1
(7)	電気・ガス・水道業	2.7	5.5	3.5	3.6	2.7	1.3
(8)	卸・売・小 売 業	13.7	12.7	12.2	11.2	13.2	0.8
(9)	金 融・保 険 業	4.7	4.6	4.9	5.7	6.5	0.9
(10)	不 動 産 業	7.0	8.6	9.1	11.3	13.2	0.9
(11)	運 輸・通 信 業	7.2	7.6	9.0	7.5	6.1	1.2
(12)	サ ー ビ ス 業	10.6	15.5	18.2	21.1	19.9	1.1
2	政府サービス生産者	15.2	12.0	12.4	13.2	8.9	1.5
3	対家計民間非営利サービス生産者	1.8	2.2	2.4	2.6	1.9	1.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	第 1 次 産 業	12.8	8.4	5.6	4.7	1.3	3.7
	第 2 次 産 業	24.4	22.9	22.7	19.2	26.4	0.7
	第 3 次 産 業	62.9	68.7	71.7	76.1	72.3	1.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注1)構成比は、帰属利子等控除前の県内(国内)総生産を100%として算出。

(注2)特化係数=県内総生産における構成比/国内総生産における構成比。

(注3)県内総生産は昭和50年・60年は68SNA、平成7年・14年は93SNAによる推計で、国内総生産(平成14年)は93SNAによる推計。

平成14年度県内総生産の構成比較



製造業比率が高い県では、コスト縮減のため部品・原材料の海外調達、製品輸出そして海外直接投資での製造拠点のアウトソーシング等、国際取引が恒常的に行われる傾向があり当然国際化度データも高くなる。鹿児島県も第一次産業の比率は年々低下しつつあるが、低下分の産業余力は、第二次産業(主に製造業)には向かわずに第三次産業(サービス業)に向かっている。

改めて南九州2県を、前記2-2「ビジネス」の国際化度の総合ランクで見ると、宮崎県は、鹿児島県(34位)を下回り38位となっている。また同ランクビジネスの国際化「出」(輸出・海外企業進出・海外渡航等)は鹿児島県(46位)とほぼ同位の(45位)であり、47都道府県中の下位2・3位を分け合っている状況である。

特化指数が格段に高い農業部門が鹿児島県の比較優位な部門であり、今後地域経済のグローバル化を考える上で最も注目されるべき部門である。

(2) 県外進出企業の役割

鹿児島県の第二次産業は、前記の通り特化指数が1を下回っており、全国レベルに満たないが、県外進出企業がどのくらいの役割を担っているか工業統計の実態で見てみたい。

平成15年度「工業統計調査速報」(平成16年9月鹿児島県企画部統計課)での数値でみると、鹿児島県における県外進出企業の役割は、極めて大きい。製造品出荷額の54.9%(前年52.9%)、従業員数で43.3%(同42.2%)、業所数で12.5%(同12.0%)まさに鹿児島県の工業生産は、雇用面を含

め県外進出企業に大きく依存している実態がある。

<表 7> 出所：鹿児島県企画部統計課「平成15年 工業統計調査速報」2004. 9

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
平成5年	3,477	432	12.4	94,297	39,618	42.0	174,423,775	83,286,285	47.7
6年	3,252	423	13.0	92,460	39,695	42.9	176,003,857	85,657,215	48.7
7年	3,327	407	12.2	91,671	38,994	42.5	174,095,961	86,462,027	49.7
8年	3,195	402	12.6	89,191	38,292	42.9	179,388,378	92,115,637	51.3
9年	3,102	390	12.6	87,965	37,818	43.0	189,370,984	97,767,259	51.6
10年	3,405	375	11.0	89,055	36,596	41.1	193,630,661	100,153,833	51.7
11年	3,225	365	11.3	87,672	36,517	41.7	198,014,603	105,431,943	53.2
12年	3,246	353	10.9	89,157	36,845	41.3	201,454,583	110,667,335	54.9
13年	2,992	320	10.7	83,854	34,309	40.9	185,473,470	94,139,316	50.8
14年	2,761	330	12.0	77,654	32,796	42.2	175,923,561	93,108,159	52.9
15年	2,858	357	12.5	77,999	33,774	43.3	178,834,150	98,240,089	54.9

事業所数占有率ではほとんど変化していないにもかかわらず、製造品出荷額等の占有率は年々増加の一途をたどり、15年では約55%に達している。鹿児島県経済にとってアウトプットも大切ではあるが3.3万人もの雇用創出効果の方がはるかに重要であろう。事業所あたりの従業員数を比較してみるといかにその差が大きいかかわかる。

1 進出企業事業所あたりの平均従業員数は、平成15年 33,774人／357事業所数＝94.6人

同年、地場事業所は44,225人／2,501事業所＝17.7人。単純計算で、地場企業の約5倍の雇用人数である。また、進出企業の製造品出荷額等の内訳を詳しく見ると、資本・技術集約型の情報・電子関連部門を独占している。情報関連機器＝占有率98.1% 電子関連機器＝占有率97.2% 反対に地場企業が強みを発揮する生活関連部門では占有率が小さく34.2%にとどまる。食料＝占有率40.2% 飲料＝27.1%である。

工業生産を進出企業に依存する体質の問題点が大きく2つある。第1に進出企業大手は、通常製造拠点を各社独自の世界戦略の中で決定しており、国内市場のみならず国際市場動向如何でその戦略は変化し最適化が図られる。誘致側地域経済の意向よりも、企業の持続可能性を優先する場合が出てくる可能性があるということ。進出もあれば、事業縮小・撤退もあり得ることも考慮しておく必要がある。進出企業の経済活動における各プロセスで、いかに地域経済と連携しているか、その深度が地場定着につながるだろう。

第2に進出企業と地場企業との連携・産業集積がどれだけ望めるかである。地方財政や雇用面での効果があっても、地場企業の活性化が困難な状況で鹿児島県の第二次産業は、その生産を進出企業にゆだねる形で地場企業が縮小（製造品出荷額の低下）していく傾向が続いている。進出企業からその先端技術が直接地場企業に移転することは、工業所有権等の問題があり通常ありえない。

地場企業・進出企業との連携による産学官共同研究が地道に成果を上げ始めれば産業集積が進み始め、地域独自の「産業クラスター」＝「地域クラスター」が形成されることにつながる。現在、鹿児島県では「九州シリコン・クラスター計画」（注19）の一環として半導体実装産業のクラスター形成を目指しており、「かごしま電子デバイス・フロンティア構想」（注20）として、半導体関連進

出企業と地場企業との連携の試みがはじまっている。

3. 地場企業に聞く国際化対応 (経営者へのインタビュー実施)

ここまで行政・研究機関等から発表されている資料・数値により鹿児島県の国際化の状況を見てきた。実際の経営者は、地域経済のグローバル化についてどのように考えているのだろうか。この章では鹿児島県の地場企業を代表する企業の経営者へ直接インタビューした結果をとりまとめた。

インタビューした企業は5社。これらの企業は平成16年1月に東京商工リサーチ鹿児島支店が発表した「鹿児島県に本社・本店を置く企業で、売上高や市場シェアで日本一の企業16社」からの企業である。この中から鹿児島県が特化している農水産・食品飲料関係および医薬品等前臨床研究分野でグローバル展開している企業を実際に訪問しご意見を頂いた。

3-1 松元機工 株式会社 (鹿児島県揖宿郡額娃町)・・・一条摘み乗用型茶摘み採機シェア1位

■会社概要：

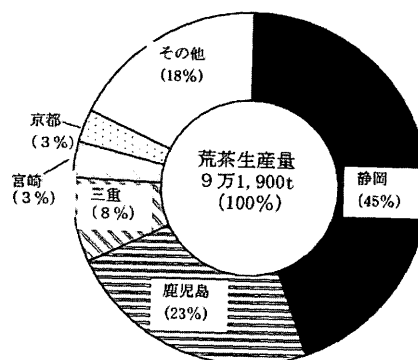
- ・創業 昭和31年4月 ・資本金 2000万円 ・従業員 96名
- ・事業内容 茶園管理作業機、さとうきび収穫機の製造・販売

■インタビュー：代表取締役会長 松元 芳見氏

■鹿児島県の茶生産

- ・平成15年産茶(荒茶)の生産は全国第2位。
- ・<図20>荒茶生産量では鹿児島県は全国の約1/4に当たる21,300tを生産している。
(1位の静岡県 40,900t)
- ・摘採実面積は7,450he 全国で第2位。
(1位の静岡県19,500he)
- ・15年度茶(生葉)農業算出額214億円
(対前年度比+18.9%)

<図19> 出所：農林水産省
「H15年農林水産統計」
荒茶の生産量



※統計の通り鹿児島県は日本茶の一大生産地である。また全国的に茶の生産は伸び続け、摘採延べ面積は9万6,800haで、前年産に比べて3,600ha(4%)増加。
生葉収穫量は3万7,800t(10%)増加し43万2,400tとなっている。(注21)

(インタビュー)

○鹿児島県の茶葉生産が拡大してきた理由

- ・茶業試験場等行政が中心となり徹底して茶の生産に適した基盤整備をしたためである。お茶の生産は、山の傾斜を利用して生産しているところも多いが鹿児島県の茶畑はフラットである。だからこそ、機械化・効率化が進み生産性が格段に上昇したのである。南九州の茶園は、世界一の機

械化茶園だ。

- ・茶摘採機への関わりは40数年前から。手摘みでは非常に人手がかかり人手不足が懸念される中機械摘みの相談があったのがきっかけ。その後の研究改良で両手持ち式の可搬式茶摘採機を世に出した。この機械の開発で鹿児島県のお茶生産は10年間で約1.8倍の伸びとなった。この成功から、お茶農家の様々な要望に応え現在の乗用式茶摘採機まで発展した。改良の度に工業所有権の出願登録を確実にしてきたのも功を奏し現在のシェアに至った。

○農業のグローバル化について

- ・乗用式茶摘採機の開発のきっかけになったのは、20数年前パプア・ニューギニアへの輸出案件からである。当時パプア・ニューギニアの首都ポートモレスビーと鹿児島は飛行機路線（ニューギニア航空）があり、その関係で現地の紅茶生産への機械化について支援要請があった。広大な平地にイギリス資本の紅茶畑があり、可搬式ではとても効率が悪いので大型乗用式の開発に着手した。日本と土壌の成分が違い研究開発は難航したが、そのときの研究成果が現在の一条摘み乗用型茶摘み採機に生かされている。
- ・現在は、国内ユーザーへの対応で忙しく海外からの注文・開発には応じる余力はないが、技術指導では東南アジアを中心にかなりの国を回ってきた。世界のお茶市場は大きいが鹿児島県のような基盤整備が課題である。中でも中国市場が注目されるが、基盤整備が不十分で人手をかける方式。我が社のような乗用機械導入はまだむずかしい。可搬式の機械がまだまだ活躍しているようである。
- ・現在の茶摘採機はほぼ限界まで改良が進んだ。集荷したお茶を直接運搬用トラックへ積み込みできるコンテナ式まで改良が進んでいる。海外からの見学者も訪れるが、生産工程をできるだけオープンにして見学させている。それぞれの国の人たちが自国の生産現場にあった技術を開発するヒントに役だってくれればと思っている。

3-2 三州産業 株式会社（鹿児島市南栄）・・・葉タバコ乾燥機製造の全国シェア1位

■会社概要：

- ・創業 昭和23年8月 ・資本金 8000万円 ・従業員 138名
- ・事業内容 葉タバコ生産資材部門製造販売・汎用熱管理機器製造販売ほか

■インタビュー：取締役総務部長 富岡 福敏氏

■鹿児島県の葉たばこ生産

- ・鹿児島県は全国屈指の葉たばこ生産地 宮崎・熊本について全国第3位
- ・15年度農業算出額は83億円（対前年度比▲25.2% 28億円の減少）

<表 8> 出所参考：鹿児島県農政部農政課「作物別生産の状況」から作成

作物名	収穫量	全国に占める 地位	全国における 地位	九州における 地位	資料
葉たばこ	5,477t	9.4	3	3	平成 14 年 「JT 調査」

<表 9> 出所：日本たばこ産業（JT）「たばこ事業関連データ」

(参考) <http://www.jti.co.jp/JTI/tobacco/data/>

■ 喫煙者率

(単位：%)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
男性	53.5	52.0	49.1	48.3	46.9
女性	13.7	14.7	14.0	13.6	13.2
男女計	32.9	32.7	30.9	30.3	29.4

■ 葉たばこの耕作面積、耕作人員、買入数量の推移

区 分	耕作面積(千ha)	耕作人員(千人)	買入数量(千トン)
1995年	26	30	70
1996年	26	28	66
1997年	25	27	68
1998年	25	25	63
1999年	24	24	64
2000年	24	23	60
2001年	23	21	60
2002年	23	20	58
2003年	22	20	50
2004年	21	18	—

※耕作人員数は契約人員数を示す

(インタビュー)

○鹿児島県における葉たばこ生産の状況

- ・世界的な健康志向・嫌煙運動，国内での健康増進法施行（受動喫煙防止等）があり，タバコ関連業界にとっては年々環境が厳しくなっている。

本来，葉たばこ生産は水稻の生産等に比べ収入が安定しており収益性も格段に大きいのだが現在でも鹿児島県は葉たばこ生産量も全国的には大きなシェアを維持している。しかし，喫煙率が男女ともに低下し3割を割り込み（特に男性の喫煙率が大きく低下），JT もたばこ事業規模を調整しつつある。県内でも JT 関連施設のいくつかが縮小された。

全量を JT が買い付けるわけだが，JT の買い付け数量が減少する分だけ生産量も調整せざるを得ない。但しここ最近では，喫煙者の減少も下限に達したのではという見方もある。

- ・葉たばこ生産資材部門は，葉たばこ耕作を一貫した農作業体型ととらえ育苗から収穫運搬まであらゆる資材を提供している。葉たばこ乾燥機器部門はこれまで，人の「勘」に頼っていた温度・

湿度等の調整をコンピューター化し自動制御を可能としている。この温度管理基礎技術は葉たばこ関連機器だけではなく他の農業関連部門に転用が効く特殊な技術。園芸用ハウス暖房等の汎用熱管理機器、甘しょ貯蔵庫等の低温管理機器、バナナ等果実追熟装置・消毒装置の特殊熱管理機器ほか環境機器、光センサー利用選果装置等応用開発に発展している。

○農業のグローバル化について

- ・葉たばこに関しては、世界的な規制の動きが影響してくる。（たばこ規制に関する WHO 世界保健機関枠組条約）JT もたばこ以外の分野へ事業を広げようとしているし、我が社も同様応用技術をどれだけ事業化できるかが勝負の分かれ目である。
- ・現在、国際協力事業団（JICA）等を通じて政府開発援助（ODA）関連機器がアジアを中心に世界で活用されている。農業食料問題が国際的であるだけに、今後とも技術開発に努力したい。特に注目され輸出実績が多いのが、特殊熱管理機器の「燻蒸消毒設備」である。農業部門の世界的な自由化が進む中で、植物防疫が貿易取引上重要であり、発展途上国のニーズも高く国際部門では主力の商品である。

3-3 薩摩酒造 株式会社（鹿児島市南栄）・・・芋焼酎の製造全国1位

■会社概要：

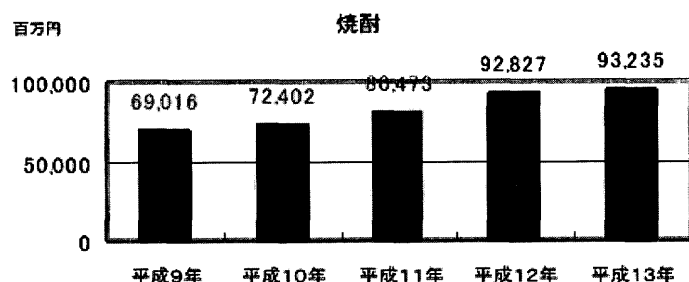
- ・創業 昭和11年6月 ・資本金 21,735万円 ・従業員 250名
- ・事業内容 酒類の製造販売並びに輸出入・清涼飲料、果汁その他飲料の製造販売並びに輸出入・食品類の仕入、販売など

■インタビュー：取締役商事部長 西 一郎 氏

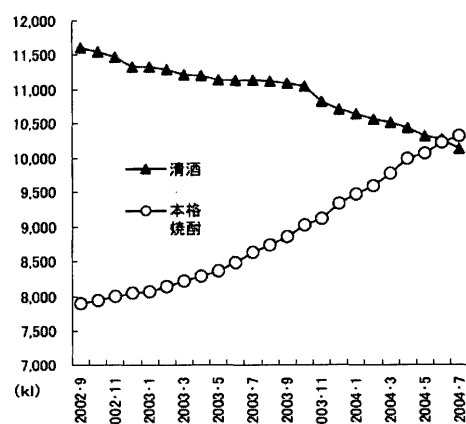
■鹿児島県の焼酎生産

- ・2003酒造年度（03年7月～04年6月）の鹿児島県産本格焼酎の生産・出荷量は過去最高を更新。04年5月までの累計で生産量が前年同期比21.5%増17万5000KL 出荷量が34.1%増の10万9000KL に達している。県外出荷は43%増 6万6800KL（南日本新聞社記事 2004. 6. 30）
- ・鹿児島県の出荷が伸び続ける背景に、焼酎ブームがあるがアルコール換算・季節調整を施した実質ベースで2004年7月本格焼酎が清酒を逆転している。
<図21>鹿児島県焼酎生産額の推移（「第2回九州ものづくり懇談会」2004. 1. 29資料）
<図22>本格焼酎 vs. 清酒（アルコール換算，12ヶ月移動平均）日本政策投資銀行南日本支店レポート
- ・2004年産 甘しょ（さつまいも）の予想収穫量：（鹿児島県発表 2004. 9. 14）
作付面積 12,600ha(前年産比+800ha)
予想収穫量 412,000t(前年産比+71,000t)
※作付面積の増加は近年の焼酎ブームにより、蒸留酒原料用の需要がかなり増加していることや加工食品向けの契約栽培面積が増加したため（注22）

＜図20＞ 出所：鹿児島県商工観光労働局
「鹿児島県の経済・産業の概要」



＜図21＞ 出所：日本政策投資銀行南九州
支店 DBJ 経済ミニレポート 2004年10月



(備考) 国税庁国内課税出荷速報より作成

(インタビュー)

○鹿児島県における焼酎生産の状況

- ・消費者の健康志向による焼酎ブームも今はかつての麦焼酎から芋焼酎に趣向が移り、需要に生産が追いつかない状況で県内焼酎製造各社は活況を呈している。当社も業績は好調で、売上高・利益とも過去最高水準となっている。ただ原料になる県内産サツマイモの確保が問題である。当社は品質保持を図るため契約栽培で原料芋の確保をしている。
- ・焼酎ブームは加熱気味であるが、生き残るのは結局品質のブランド化である。原料の確保の困難さがトレーサビリティの問題となるが、鹿児島県産のサツマイモを100%使い南薩摩で生産された本格焼酎であることを認証したマークを付けることになった。「南薩摩・本格いも焼酎」認証マークは消費者・流通業者の薩摩焼酎への信頼に応えるためであり、他同業者との差別化を図るためである。

○地域経済のグローバル化について

- ・焼酎が国内で広がり始めた1980年代から、日本経済の国際化と歩調を合わせるように海外への焼酎のセールスを行ってきた。日本・鹿児島の焼酎「白波」は現在世界ブランドとして定着している。最近国内の芋焼酎ブームがさらに拍車をかけ海外からの商談も多い。商社を通じての間接輸出であるが、海外販売代理店は米国・ヨーロッパ・中国（香港）・インドネシアなどASEAN各国、遠くは南アフリカまでもネットワークは広がっている。
- ・鹿児島の芋焼酎は一つの文化であり、芋焼酎が海外で飲まれることが地域の食文化の輸出だと感じている。自由貿易協定等でさらに各国との取引量が増えることが予想されるが、日本の伝統的な酒であることを認識してもらう努力が必要で、認識が広まることが結果的にビジネスにつながる。隣国中国は経済成長が著しく特に上海は、日本の対中ビジネスの要であり日本食レストランも多い。日本食があるところそれに合った酒があり、そこには焼酎のニーズもある。今後は中国市場開拓にも積極的に取り組んで行きたい。

3-4 株式会社 ヒガシマル（鹿児島県日置郡伊集院町）・・・養殖クルマエビ用配合飼料の製造全国1位

■会社概要：

- ・創業 昭和54年10月 ・資本金 60,390万円 ・従業員 195名
- ・事業内容 クルマエビ配合飼料・魚類用配合飼料及び即席麺・乾麺・麺つゆ製造・販売

■インタビュー：専務取締役 東 勤 氏

■鹿児島県の漁業・養殖業（2003年）

- ・漁業・養殖業の生産は15万3,141tで前年比3,131t（2.1%）増加
- ・海面養殖業の収穫量は5万5,974tで、前年比542t（▲1.0%）減少
- ・くるまえば（海面養殖）の収穫は585tで、前年比41t（7.5%）増加

<表10> 出所：九州農政局 鹿児島統計・情報センター 2004. 4. 26発表
「平成15年漁業・養殖業生産統計（概数）鹿児島県」

表 漁業・養殖業生産量

単位：t

区 分	平成15年	14	対前年差	対前年増減率
				%
漁業・養殖業生産量	153 141	150 010	3 131	2.1
海面漁業・養殖業計	145 281	141 178	4 103	2.9
海面漁業	89 307	84 662	4 645	5.5
遠洋漁業	44 730	43 519	1 211	2.8
沖合漁業	14 574	13 449	1 125	8.4
沿岸漁業	30 004	27 694	2 310	8.3
海面養殖業	55 974	56 516	△ 542	△ 1.0
内水面漁業・養殖業計	7 859	8 832	△ 973	△ 11.0
1)内水面漁業	72	71	1	1.4
2)内水面養殖業	7 787	8 761	△ 974	△ 11.1

1) は、鹿児島県の主要3河川（川内川、天降川及び大淀川）の漁獲量である。

2) は、主要4魚種（ます類、あゆ、こい及びうなぎ）の収穫量である。

海面養殖業養殖魚種別収穫量

単位：t

区 分	平.15	14	対前年差	対前年比	構成比
				%	%
海面養殖業収穫量計	55 974	56 516	△ 542	99.0	100.0
ぶり類	51 377	52 014	△ 637	98.8	91.8
うち、かんぱち	26 153	28 309	△ 2 156	92.4	46.7
ひらめ	683	773	△ 90	88.4	1.2
まいだ	1 289	1 085	204	118.8	2.3
その他の魚類	841	890	△ 49	94.5	1.5
くるまえば	585	544	41	107.5	1.0
わかめ類	14	27	△ 13	51.9	0.0
のり類（生重量）	1 110	1 063	47	104.4	2.0
その他の養殖	77	119	△ 42	64.7	0.1

（インタビュー）

○水産養殖業の状況について

- ・デフレ経済から脱しつつあるが、個人消費は依然低迷しており魚類相場は低調のままだ。

市場相場が低迷する一方で、原材料・輸送コスト上昇、天候不順などリスクファクターが増大しつつある。水産養殖関係者にとって、需要低迷による市況の低調で厳しい状況が続いている。

- ・現在「水産事業（養殖用飼料の製造販売）」は27%がクルマエビ養殖飼料、35%がハマチ養殖飼料で占められている。いずれも市況の盛り上がりには前年比やや減少した。また豪州にある連結子会社「Q.P.F (Queensland Prawn Farm PTY.LTD.)」では、クルマエビの養殖と合わせて、本社から飼料を輸入して豪州内の他のクルマエビ養殖業者に販売しているが、クルマエビの輸出先が日本であり、やはり市況低迷の影響を受けている。
- ・水産物も大切な食料であり食料問題を克服のために「育てる漁業」が欠かせない。当社の商品は、漁業養殖で一番大切な稚魚・幼魚時期に適して飼料が競争力を発揮する。ある程度成長してしまえば、養殖現場で一般に調達できる飼料でも良いのだが、その後の成長を決定する稚魚幼魚時期は、与える飼料で全く違った成長になる。他社より価格はやや高めだが高品質・高付加価値が販売競争力になっている。

○グローバル化について

- ・養殖飼料原料の魚粉等は主に中南米（チリ・ペルーなど）から調達している。（すでに魚粉等は自由化されており輸入関税は一般的に無税。）コストとしては為替リスクが大きい。円安にぶれることが問題であり為替リスクヘッジは欠かせない。輸入代金決済という負債に対しては、外貨建て資産（外貨預金ほか）を持つことなど、為替リスク回避に努めている。
- ・クルマエビ飼料の輸出販売では、当然豪州の小会社 Q.P.F が大きい。他に海外への養殖業者への輸出販売も東アジアを中心に手がけている。FTA 等貿易の自由化が進展することは、それだけ市場が広がることになる。海外の飼料メーカーとの競合もあろうが、クルマエビ養殖飼料では高付加価値の飼料であり国際競争力がある。今後一層研究開発を強化してビジネスチャンスを創造したい。

3-5 株式会社 新日本科学（東京本社：東京都千代田区有楽町、鹿児島本店：鹿児島市宮之浦町）・・・医薬品・化学物質等の前臨床研究受託機関で全国1位

■会社概要：

・創業 昭和49年5月 ・資本金 335,300万円 ・従業員 722名(単体)

・事業内容 医薬品開発の前臨床研究受託事業・臨床研究受託事業

トランスリレーショナル事業 及び薬物動態・分析受託事業、SMO 事業等

■インタビュー：代表取締役 永田 良一 氏（医学博士）

■医薬品開発コストについて・・・参考「知的財産戦略会議 第2回 2002年4月10日」

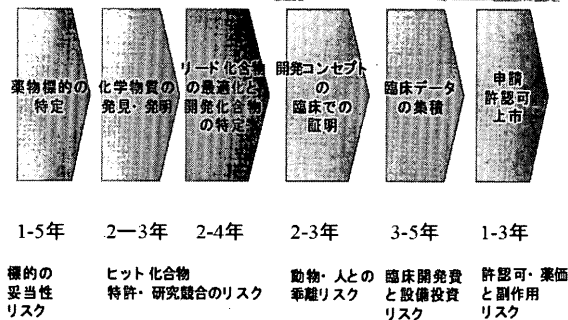
～知的財産戦略の構築に向けて～ 内閣官房（首相官邸）

※医薬品の知的財産権（物質特許権）に関して特許審査の改善等を含む「権利保護基盤強化」のため意見発表あり

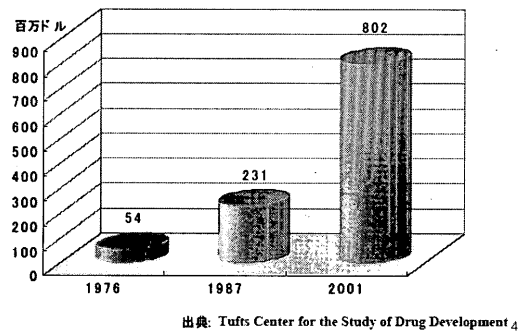
- ・医薬品の研究開発期間・・・約10年間
- ・医薬品1品目の開発コスト・・・約1,000億円（約800百万米ドル）

<図22> 出所：内閣官房（首相官邸）「知的財産戦略会議 第2回（会議資料1）青木委員（藤沢薬品工業）」2002. 4. 10

医薬品の研究開発



医薬品開発コストの高騰



（インタビュー）

○受託臨床研究市場と経営について

- ・新薬製造を推進する製薬会社は、莫大なコストと研究期間をかけ製造承認が与えられる。実際に市場に出るのはそのうちのごくわずかであり、製薬会社は大きなリスクを背負いながら経営に当たっている。研究開発投資を可能とするため、世界規模で経営統合や提携、合併が進んでいる。新薬開発の低コスト化・早期化のため創薬プロセス（前臨床研究・臨床研究等）のアウトソーシングが時代の要請になってきた。
- ・受託臨床研究市場での競争は激化する。現在、競争に勝つためのグローバル展開・経営戦略上の投資が先行して進んでいる。霊長類を使った前臨床研究技術は、絶対に他の追随を許さない優位性をもっている。将来を展望し製薬開発に関わる臨床研究全てのプロセスを受託できる体制を構築中である。そのための武器は人材である。末端の社員まで確実に企業哲学・経営理念を浸透させ、スペシャリスト養成のための社員教育（SNBL アカデミー）を徹底させている。

○鹿児島県のグローバル化について

- ・地域経済がグローバル化するかどうかは、その地域企業の経営戦略次第である。企業の適性・戦略を考えず、ただ県内の輸出基盤が小さいとかいう議論は、発想そのものが間違っている。グローバル展開している企業は、国際市場で通用する商品・サービスの提供可能な企業である。企業戦略を論理的に遂行した結果である。
- ・SNBL USA, LTD は既存のクライアントが多い西海岸から市場開拓を始めボルチモア・ボストンと拠点を築くに至った。米国市場はメガ・ファーマーがひしめいているが、人材は流動的でクライアントがクライアントを生むケースがある。当社の研究精度に対する良好なレピュテーションが、少しずつ、米国市場に浸透しつつある。前臨床研究技術に対する信頼と実績が評価されてきた。今後、グローバル化を目指す企業なら国際市場で勝負できる経営上のコア（コア・コンピタ

ンス) をしっかり持っていることが必要である。

4. 鹿児島県産業グローバル化へのインプリケーション

4-1 県産業にグローバル化は必要か

- これまで見てきたように、鹿児島県は産業構造上第1次産業（農林水産業）において特化指数が高く、全国トップの農水産費割合である。日本国内への食料供給地域として重要な役割を担っている。一方、鉱工業生産では進出企業の出荷額シェアが50%を超えており、電子・情報等 IT 関連の先端部門では97~98%に達しており地場企業のプレゼンスは極めて小さい。進出企業は企業独自の経営戦略・生産計画に従って製造品目を定め鹿児島県で生産している。その一部は鹿児島県から輸出されるが、2003年の鹿児島県の輸出総価額は全国構成比の0.1%程度である。産業アウトプット面からみると、産業のグローバル化進展も地域進出企業の集積と企業戦略動向に依存することになる。
- 産業のインプット面からみると、備蓄用原油粗油を除き農畜産・水産養殖用飼料用としての穀物・動植物飼料輸入が大半を占める。輸入飼料等はほぼ全量県内畜産業等で消費されるものであり、他の産業に見られるような加工組立を経て製品化し東アジア・欧米地域へ輸出される性格のものではない。
- 現状の県内産業アウトプット・インプット両面から見ると、産業グローバル化の裾野を広げるモメンタムは小さく、現状レベル維持にとどまる可能性が大きい。これまで、鹿児島県はその産業構造の特性から急速なグローバル化も必要もなく、県産業全体としては、国内市場での競争はあっても、国際市場での競争を直接は課せられてはいなかったといえる。一部の鹿児島県内企業は、その戦略をもってグローバル化を推し進め収益の維持・拡大を狙っているが、県全体としては東アジア市場を中心とした産業構造・貿易構造の変化に直接コミットせず独自の路線を歩んでいるように思える。それは、県財政基盤の脆弱性も背景にあり活性化を促進する地域経営の自立が容易でないことを意味している。
- 先に述べたが、国際市場における日本のプレゼンス低下がいわれて久しく、東アジア諸国は、中国を先頭に新たな雁行型経済発展を遂げようとしている。日本全体は今、東アジア共同体構築（ASEAN+3）を求め、WTO から FTA/EPA へ軸足を移しつつある。日本の FTA/EPA 推進は、現在、地域経済再生のための構造改革の重要なファクターと位置づけられており、シンガポール・メキシコ・フィリピンと FTA/EPA の交渉が進むたびに、国内市場の開放（農業市場・労働市場等）が進んできている。

農業の構造改革を伴わない FTA/EPA はないと言って良いほど、周辺のアジア諸国からの要求は強い。ASEAN+3 の東アジア共同体交渉は、早くて2009年、遅くても2012年（日本の締結目標）までを期限に進む。農産物関税の無税化からの国内市場が浸食されるリスクがあっても、交渉は進まざるを得ない状況である。東アジア市場の拡大は、国際市場での競争が地域経済へ持ち込まれることになる可能性が強い。これまで、「抗体」となるべき産業

の育成が遅れていた鹿児島県産業にとっては脅威となる場面もあるだろうが、市場拡大は産業構造の好機であり、地域経済のグローバル化、特に輸出指向型産業へ再編をする視点と自立した地域経営という二つの視点をもたなくてはならないだろう。

4-2 農水産業への課題

○前記の通り、FTA/EPA 交渉の進展は、農業部門への市場アクセスを一定の枠組みを持ちながらも進んでいる。本年（2004年）9月に締結された「メキシコとの経済連携協定（EPA）」を例にその中身を見てみると、農産物5品目のうち鹿児島県にも関係の深い「豚肉」「牛肉」「鶏肉」が含まれている。（あとの2品目はオレンジジュースとオレンジ生果）

<豚 肉>

- ・従価税率半減の特恵輸入枠の設定

初年度 38,000トン → 5年目 80,000トン

<牛 肉>

- ・当初2年間 市場開拓枠（特恵輸入枠）10トン（無税）

- ・3年目以降

3年目 3,000トン → 5年目 6,000トン

関税率は、協定発効後2年目に協議

<鶏 肉>

- ・当初1年間 市場開拓枠（特恵輸入枠）10トン（無税）

- ・2年目以降

2年目 2,500トン → 5年目 8,500トン

関税率は、協定発効後1年目に協議

出所：外務省 <条約>

経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定
（略称 日・メキシコ経済連携協定） H16. 9. 17

メキシコ産の豚肉の市場アクセスが若干あっても、鹿児島県の豚肉2003年の産出額が716億円もあり、ほとんど影響ないかもしれない。ただメキシコがEPA交渉の中で対日輸出として、自国の商品「食肉」の特恵輸入枠（追加的市場アクセス）を手に入れたのは事実である。

日本側は、おそらくNAFTAで閉め出された自動車等の輸出攻勢をメキシコにかけるであろう。確実なのは豚肉・牛肉の市場アクセス見返りが直接鹿児島経済へのリターンとしては跳ね返って来ないということだ。

○もう一つの問題点は、関税引き下げ連鎖の懸念である。豚肉の自給率は現在60%を割り込み、供給不足分を輸入に頼ることになっている。輸入国1位が米国で以下デンマーク・カナダそ

してメキシコとなっている。今回メキシコの関税が下がると、米国・カナダなどがさらなる関税引き下げ圧力をかけてくる可能性があり、全体的に国内豚肉相場が下がる結果を招くという懸念である。(注23) 鹿児島県の統計ではFTAの影響ではないにしろ、一次産品は価格変動が大きく、2003年も畜産部門で豚・鶏卵などの価格の低下により22億円(対前年度比▲1%)の減少が統計上出ている。(注24)

○貿易はトレードオフが原則と考えれば、市場アクセスを許した分、輸出をするべきだろうし鹿児島県の場合、農業部門で市場価格低下によるデメリットを受けるのであれば鹿児島県農産品の輸出という対抗手段もいよいよ本格的に考えなければならない段階に来ている。

輸入農畜産物の増加と円高は相乗的に起こる傾向があり、国内市場価格の低下率は大きくなる。出荷価格低下による減収分は、出荷量の拡大でカバーせざるを得ず、国内で価格競争力を失った場合、残る選択肢は国外への輸出か事業縮小を含めた合理化策かということになる。

セーフガードの発動等輸入制限もあるがEPA相手国に対しての発動は慎重にならざるを得ない。またこれまでは、補助金で生産者を保護することは当然あったが、財政支出を伴いこれも現在の財政状況を考慮すると早急な対応はむずかしい。最終的には生産者自らの責任で対処ということになる。

農産品は今後の問題としても、県水産品は、HACCP等による食品安全マネジメント体制を確立し、すでに欧・北米への輸出実績がある。(図12~13参照)

輸出競争力のある農産品の選択は極めて難しい選択であるが、農林水産省をはじめ中央官庁はそろって「ニッポン・ブランドの農林水産物・食品の輸出促進」をEPA推進のポイントにあげており、農産品生産特化トップの鹿児島県こそ先鋭としてイニシアチブを取らなければならない立場あるのではないかと考える。

4-3 地域経済活性化への展望

○三位一体の構造改革では地域経営の自立がポイントとなる。政策上の実効性はともかく、地域経済が、自らの財・サービスの生産性を向上させ、競争力強化・財政基盤強化図らなければならないことだけは確かである。

鹿児島県は県民税等自主財源比率が、全国水準の約半分の25%しかなく、残りは国庫支出金と地方交付税である。地域経営の自立はかなり難しい課題であるが、座して政府に補助金要求・市場保護を訴えても、そのような時代ではない。国には普通国債発行残高だけで470兆円以上・地方債務を含めると700兆円もの債務が累積しており国庫にも地方にも余裕などもはや無いのである。

企業インタビューでもはっきり経営者が述べているが、地域の企業は自らの判断で自社の比較優位と思われる経営のコアを固め、自らの経営戦略で収益拡大を図らなければならない。グローバル化に活路が見いださせるなら、そのリスク・テイクとその管理をしつつ経営にあたる必要がある。市場シェア1位になっている企業は、それだけのコア・コンピタンスをもっ

ているし、長年その付加価値を維持するための努力をしてきている。

- 地域経済の活性化策として、FTA/EPA へのコミットメントがあるとすれば、まず何をしなければならないであろうか。地域経済の国際化対応としての市場調査や企業・生産者の体質強化に関する予算化などがある。しかし、まずしなければならないのは、国際化・グローバル化に関する情報提供手段の充実であろう。

「兵庫県」の場合、県のホームページの農業部門に「WTO と FTA をめぐる動き」のコンテンツを用意し、「WTO・FTA 交渉に対する兵庫県の取組」を自ら県民に提示している。また、農業生産者・関係業者へは「WTO・FTA 交渉出張講座」を随時希望により開催しているのである。担当部署も「兵庫県農林水産部農政企画局総合農政担当課国際化・調整担当」として農政の国際化・調整担当が決まっている。

<http://web.pref.hyogo.jp/nrmousei/kokusai/hyogo.htm>

（鹿児島県の場合、本件に関するリンク先が直接「農林水産省」の当該サイトにつながる）

- 鹿児島県産業で最も基盤があり、他県に特化しているのは農林水産業である。フードアイランド九州を代表する県であり、安全・安心な食料供給基地である。食品のトレーサビリティを厳格化し、良質な食品供給が安定的に保たればもはや、それは国際商品としての標準品となり得る。安心・安全な食品を望むのは、隣国の東アジア諸国も同じである。輸出コストを含めても消費国が満足すべき商品であれば、国際市場の商品として成立する。

すでに、青森県の「リンゴ」は輸出指向型ビジネスモデルとして英国へ輸出されている。

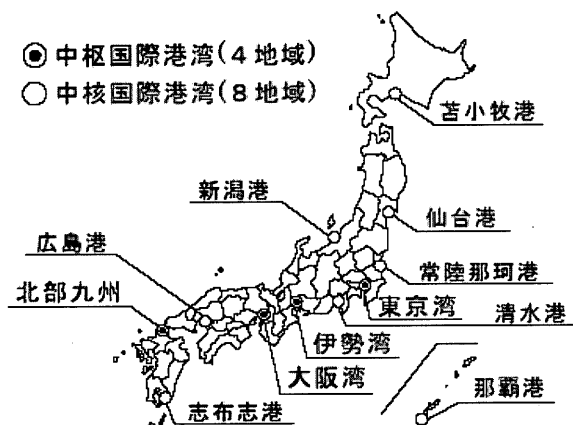
基本は生産履歴情報の開示といわれている。食品安全マネジメント・トレーサビリティの確立と地域ブランド化が国際商品としての農産物のポイントである。国内市場ですでに評価が定まった産品からトライするべきであろうが、最終的な輸出原価まで考慮するとそのセグメントは極めてむずかしい。進展する FTA/EPA での市場連携を県産品の市場拡大チャンスとして生かせるよう、官民学が知恵を絞って早急に対処して行かなければならない。

5. おわりに

今回、非常に荒削りな分析ではあるが鹿児島県経済とグローバル化の現状を概観し、改めて県内産業が第一次産業に特化していることを実感した。しかしその部門も年々シュリンクしていく現状にあることに変わりはない。農業の構造改革がグローバル化の進む東アジアにあって、必須の要件であることは、十分理解できるしこの時期にこそ日本の構造改革の大ナタを振るおうとする政府の意向も各資料から読み取れる。ただ、まだこの時点でも、地域経済の担い手である地場企業・農業生産者は実感としてそれを感じ取れない歯がゆさもある。政府レベルの協定交渉がどのような形で地域経済まで跳ね返ってくるのか。その影響度と地域経済として取るべき手段・そのプライオリティを、戦略まで交えて真剣に考えなければならない時代にさしかかっている。

注

- (注1) UFJ 総合研究所 調査部レポート「脚光を浴びる FTA」(2001. 3. 2)
- (注2) 財務省関税局 「FTA の現状と今後のあり方」(2003. 1. 30)
(財務省 関税政策 税関行政を巡る対話 第3回会合 資料2)
- (注3) 外務省ホームページ (以下「hp」と省略)「日本の FTA 戦略」(2002. 10)
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/policy.html>)
- ・自由貿易協定 (FTA) : 物品の関税及びその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁等の撤廃を内容とする GATT 第24条及び GATS (サービス貿易に関する一般協定) 第5条にて定義される協定.
 - ・経済連携協定 (EPA) : FTA の要素を含みつつ, 締約国間で経済取引の円滑化, 経済制度の調和, 協力の促進等市場制度や経済活動の一体化のための取組も含む対象分野の幅広い協定.
 - ・地域貿易協定 (RTA) : FTA と関税同盟の双方を含む概念. WTO 協定上は, 双方とも関税及びその他の通商規則の撤廃とサービス貿易の障壁の除去を内容とする. また関税同盟は参加国間の共通通商政策を前提として, 対外的には共通関税を設定することが FTA と異なる. 関税同盟の方が FTA より参加国内の統合度は高い.
- (注4) 経済産業省 hp 対外経済政策総合サイト「日墨経済連携について」
- (注5) 15年度 食料・農業・農村白書 (農業白書) および農水省 hp「経済連携協定 (EPA)・自由貿易協定 (FTA) をめぐる状況」(2004. 10)
- (注6) 平成16年度版 『経済産業白書』 内閣府 PP240~241
- (注7) World Trade Organization (WTO) REGIONAL TRADE AGREEMENTS: facts and figures
(http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm)
- (注8) 『東アジア市場統合への道』(渡辺利夫編) 2004年 勁草社 第二部第7章 真家陽一
- (注9) MINISTRY OF COMMERCE, PRC (中国商務省発表記事)
“Free Trade Pact with ASEAN in Sight” China daily (中国日報) 2004. 10. 22
- (注10) 「10 Timeframes 3. The implementation of measures for the realization of the Japan-ASEAN CEP, including elements of a possible free trade area, should be completed as soon as possible by 2012, taking into account the economic levels and sensitive sectors in each country, including allowing additional five (5) years' time for the newer ASEAN Member States.」
～「日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的経済連携の枠組み (英文)」から抜粋
2003年10月8日インドネシア (バリ)
- (注11) 日本経済新聞 朝刊 第3面「けいざい解説『経済分断を映す企業決算』」(2004. 11. 7)
- (注12) 財団法人関西社会経済研究所「国際化の主要指標調査－関西の国際化進展度評価」(2002. 12)
(http://www.kiser.or.jp/research/data/h14_042_kokusaika_sihyo_yoyaku.pdf)
- (注13) 参考: 平成15年度 長崎税関 管内港別主要輸出入品表 (2)
- (注14) 新日本石油基地 (株) は, 57基で735万 kl の貯油能力のある世界最大級の備蓄中継基地
- (注15) 国の「第9次港湾整備7カ年計画」中枢国際港湾 (4 地域)・中核国際港湾 (8 地域)



- (注16) 西日本新聞社「九州データ・ブック2004」2003. 12. 25 P.119~P.122

(注17) 財団法人 九州経済調査協会 「九州経済白書 2004年版 フードアイランド九州」

(注18) 鹿児島県平成14年度県民経済計算（確報）結果の概要

（鹿児島県の hp <http://www.pref.kagoshima.jp/home/tokeika/index.html>）

(注19) 内閣府「地域の経済2003 成長を創る産業集積の力」2004. 1. 30 P.9

(注20) 「かごしま電子デバイス・フロンティア構想」・・・

（財）電源地域振興センター「平成13年電源立地推進調整等企業導入促進対策調査－進出形態別地方展開可能性調査報告書」

（鹿児島県工業技術センターの hp <http://www.kagoshima-it.go.jp/society/es3/menu6/>）

(注21) 農林水産省大臣官房統計部「農林水産統計」平成15年産茶生産量

(注22) 鹿児島県「平成16年産甘しょの作付面積及び予想収穫量」2004. 9. 14発表

（鹿児島県の hp <http://www.kagoshima.info.maff.go.jp/data/sakumotu/20040914kansyo.htm>）

(注23) 農林中金総合研究所「メキシコとの FTA 交渉を考える－豚肉問題を中心に－」『調査と情報』2004. 1

(注24) 鹿児島県「平成15年鹿児島県の農業産出額（概算）」

（鹿児島県の hp <http://www.pref.kagoshima.jp/home/tokeika/kira/e1030407.htm>）

参考文献

World Trade Organization (WTO)・・・ REGIONAL TRADE AGREEMENTS: facts and figures Evolution of Regional Trade Agreements in the world, 1948-2002

(http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm)

浦田秀次郎 編著. 2002 『FTA ガイドブック』 ジェトロ（日本貿易振興機構）

浦田秀次郎・日本経済研究センター 編. 2002 『日本の FTA 戦略』 日本経済新聞社

浦田秀次郎・日本経済研究センター 編. 2004 『アジア FTA の時代』 日本経済新聞社

渡辺利夫 編. 2004 『東アジア市場統合への道』 勁草書房

石井安憲 編. 2004 『グローバリゼーション下の経済・政策分析』 有斐閣

荏開津典生. 2003 『農業経済学』 岩波書店

山下一仁. 2004 『国民と消費者重視の農業政策』 東洋経済新報社

岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫浩一. 著 『国際化時代の地域経済学』

米倉稜. 2003 『21世紀型中小企業の国際化戦略』 税務経理協会

Richard E. Caves, Jeffrey A. Frankel, Ronald W. Jones. 2002 World Trade and Payments: An Introduction（伊藤隆敏 監

訳・田中隼人 訳. 2003 『国際経済学入門①国際貿易編』 日本経済新聞社

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）編. 2004 『地域の経済2003成長を作る集積の力』 国立印刷局

内閣府 編. 2004 『平成16年 経済財政白書』 同上

経済産業省 編. 『通商白書2004』 同上

（財）農林統計協会. 2004 『図説 食料・農業・農村白書（平成15年度版）』 （財）農林統計協会

（財）九州経済調査会. 2004 『フードアイランド九州 2004年版 九州経済白書』 （財）九州経済調査会

（財）九州経済調査会. 2004 「九州・山口地場企業の海外進出 1986～12003『データ九州』」 同上

西日本新聞社. 2003 『西日本新聞 九州データ・ブック2004』 西日本新聞社広告局

日本貿易振興機構. 2004 「海外市場にみる日本食品『ジェトロセンサー 2004. 9』」 日本貿易振興機構

絹巻康史. 2004 「中国の FTA（自由貿易協定）戦略（1）『国際金融1131（2004. 9. 1）』」（財）外国為替貿易研究会

芥田知至. 2004 「日本とアジアの経済連携の方向『国際金融1135（2004. 11. 15）』」（財）外国為替貿易研究会

農林中金総合研究所. 2004 「調査研究 メキシコとの FTA 交渉を考える－豚肉問題を中心に－『調査と情報 2004. 1』 農林中金総合研究所

みずほ総合研究所. 2004 「動き始めた WTO ドーハ・ラウンド交渉『みずほレポート 2004. 11. 11』」 みずほ総合研究所（調査本部）

（2004年12月2日受理）